

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																																																																																																																
	長野県			II-1		指定団体等の指定状況			平成28年度(千円)	平成27年度(千円)		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																																																																																																																
市町村名	安曇野市		地方交付税種地	1-2		財政健全化等	×	歳入総額	41,624,725	42,067,526	実質収支比率	2.4	2.6																																																																																																																																																																
人口	27年国調(人)	95,282	産業構造(※5)	財源超過	×	歳出総額	40,919,763	歳入歳出差引	704,962	788,787	経常収支比率	85.9	84.9																																																																																																																																																																
	22年国調(人)	96,479		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	69,419	112,397	実質収支	635,543	676,390	(※1)	(91.0)	(90.3)																																																																																																																																																															
	増減率(%)	-1.2		近畿	×	単年度収支	-40,847	-104,736	積立金	361,493	425,208	標準財政規模	25,995,733	26,349,419																																																																																																																																																															
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	98,099	第1次	27年国調	4,239	22年国調	4,281	繰上償還金	-	-	財政力指数	0.57	0.57																																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	96,898		低開発	×	積立金取崩し額	559,697	392,527	公債費負担比率	16.6	15.3	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																															
	28.01.01(人)	98,514	第2次	指数表選定	○	実質単年度収支	-239,051	-72,055	基準財政収入額	11,298,010	10,998,185	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																															
	うち日本人(人)	97,326		標準財政需要額	20,098,577	19,346,134	連結実質赤字比率	-	-	基準財政収入額等	14,308,590	13,925,275	実質公債費比率	9.6	10.5																																																																																																																																																														
	増減率(%)	-0.4	第3次	27年国調	13,529	13,713	経常経費充当一般財源等	22,400,764	22,634,170	歳入一般財源等	28,547,377	28,790,165	将来負担比率	22.2	22.5																																																																																																																																																														
うち日本人(%)	-0.4	29,560		28,647	地方債現在高	41,756,634	42,080,828	うち公的資金	16,417,976	16,524,961	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																																																
面積(km <sup>2</sup> )	331.78		62.5	61.4	債務負担行為額(支出予定額)	5,220,837	6,408,830	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	287				土地開発基金現在高	288,784	323,212	財政調整基金	4,948,858	5,147,062																																																																																																																																																																			
世帯数(世帯)	34,732				積立金現在高	1,720,633	2,082,196	減債基金	1,720,633	2,082,196																																																																																																																																																																			
職員状況																																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																																																																																																																																						
	市区町村長	1	9,280	一般職員	660	2,056,560	3,116	地方債現在高	41,756,634	42,080,828																																																																																																																																																																			
	副市区町村長	1	7,680	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	16,417,976	16,524,961																																																																																																																																																																			
	教育長	1	6,540	うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	5,220,837	6,408,830																																																																																																																																																																			
	議会議長	1	4,590	教育公務員	5	17,134	3,427	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																			
	議会副議長	1	3,830	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	288,784	323,212																																																																																																																																																																			
	議会議員	23	3,600	合計	665	2,073,694	3,118	財政調整基金	4,948,858	5,147,062																																																																																																																																																																			
					ラスパイレス指数	96.8																																																																																																																																																																							
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(7) 観光宿泊施設特別会計</td> <td></td> <td>(9) 松本広域連合(一般会計)</td> <td colspan="5">(19) 社団法人豊科開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 産業団地造成事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 松本広域連合(松本地域ふるさと基金事業特別会計)</td> <td colspan="5">(20) ほりてーゆー四季の郷</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 穂高広域施設組合</td> <td colspan="5">(21) 穂高温泉供給株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 安曇野松筑広域環境施設組合</td> <td colspan="5">(22) ファインビュー室山</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 松塩安筑老人福祉施設組合</td> <td colspan="5">(23) 三郷農業振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 安曇野・松本行政事務組合</td> <td colspan="5">(24) 安曇野市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(7) 観光宿泊施設特別会計		(9) 松本広域連合(一般会計)	(19) 社団法人豊科開発公社							(3) 介護保険特別会計		(6) 下水道事業会計		(8) 産業団地造成事業特別会計		(10) 松本広域連合(松本地域ふるさと基金事業特別会計)	(20) ほりてーゆー四季の郷							(4) 後期高齢者医療特別会計						(11) 穂高広域施設組合	(21) 穂高温泉供給株式会社													(12) 安曇野松筑広域環境施設組合	(22) ファインビュー室山													(13) 松塩安筑老人福祉施設組合	(23) 三郷農業振興公社													(14) 安曇野・松本行政事務組合	(24) 安曇野市土地開発公社													(15) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)														(16) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)														(17) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)														(18) 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(7) 観光宿泊施設特別会計		(9) 松本広域連合(一般会計)	(19) 社団法人豊科開発公社																																																																																																																																																																				
		(3) 介護保険特別会計		(6) 下水道事業会計		(8) 産業団地造成事業特別会計		(10) 松本広域連合(松本地域ふるさと基金事業特別会計)	(20) ほりてーゆー四季の郷																																																																																																																																																																				
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(11) 穂高広域施設組合	(21) 穂高温泉供給株式会社																																																																																																																																																																				
								(12) 安曇野松筑広域環境施設組合	(22) ファインビュー室山																																																																																																																																																																				
								(13) 松塩安筑老人福祉施設組合	(23) 三郷農業振興公社																																																																																																																																																																				
								(14) 安曇野・松本行政事務組合	(24) 安曇野市土地開発公社																																																																																																																																																																				
								(15) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																																					
								(16) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)																																																																																																																																																																					
								(17) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																																					
								(18) 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)																																																																																																																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	11,892,839	28.6	11,892,839	48.3	普通税	11,848,007	99.6	147,578	議会費	270,271	0.7	-	270,271	
地方譲与税	484,474	1.2	484,474	2.0	法定普通税	11,848,007	99.6	147,578	総務費	5,571,019	13.6	608,465	3,732,792	
利子割交付金	12,090	0.0	12,090	0.0	市町村民税	5,578,947	46.9	147,578	民生費	12,729,272	31.1	841,126	6,914,696	
配当割交付金	37,168	0.1	37,168	0.2	個人均等割	175,224	1.5	-	衛生費	2,406,987	5.9	95,074	2,181,721	
株式等譲渡所得割交付金	21,554	0.1	21,554	0.1	所得割	4,345,959	36.5	-	労働費	78,137	0.2	-	18,137	
地方消費税交付金	1,661,833	4.0	1,661,833	6.8	法人均等割	250,686	2.1	-	農林水産業費	2,240,471	5.5	567,704	1,468,161	
ゴルフ場利用税交付金	37,732	0.1	37,732	0.2	法人税割	807,078	6.8	147,578	商工費	2,832,613	6.9	1,193,543	947,826	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,355,241	45.0	-	土木費	4,548,887	11.1	1,465,643	3,519,179	
自動車取得税交付金	86,638	0.2	86,638	0.4	うち純固定資産税	5,332,075	44.8	-	消防費	1,334,547	3.3	124,629	1,293,356	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	295,594	2.5	-	教育費	4,113,243	10.1	1,305,341	2,738,604	
地方特例交付金	59,317	0.1	59,317	0.2	市町村たばこ税	618,225	5.2	-	災害復旧費	9,407	0.0	-	6,059	
地方交付税	10,927,923	26.3	10,238,447	41.6	鉱産税	-	-	-	公債費	4,784,909	11.7	-	4,751,613	
普通交付税	10,238,447	24.6	10,238,447	41.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
特別交付税	689,476	1.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	44,832	0.4	-	歳出合計	40,919,763	100.0	6,201,525	27,842,415	
(一般財源計)	25,221,568	60.6	24,532,092	99.7	法定目的税	44,832	0.4	-						
交通安全対策特別交付金	14,322	0.0	14,322	0.1	入湯税	44,832	0.4	-						
分担金・負担金	167,811	0.4	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	740,192	1.8	34,113	0.1	都市計画税	-	-	-						
手数料	165,455	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	3,643,843	8.8	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	2,146,571	5.2	-	-	合計	11,892,839	100.0	147,578						
財産収入	152,006	0.4	33,740	0.1										
寄附金	817,270	2.0	-	-										
繰入金	2,211,533	5.3	-	-										
繰越金	788,787	1.9	-	-										
諸収入	1,385,671	3.3	432	0.0										
地方債	4,169,696	10.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,448,696	3.5	-	-										
歳入合計	41,624,725	100.0	24,614,699	100.0										

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	99.2	99.1
現・計	96.3	95.8
市町村民税	99.3	99.2
純固定資産税	97.0	96.7
	99.1	98.8
	95.1	94.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,627,500	実質収支	477,391
下水道	2,273,285	再差引収支	-1,655,965
上水道	74,724	加入世帯数(世帯)	13,840
観光施設	25,049	被保険者数(人)	22,961
宅地造成	528	被保険者	90
国民健康保険	776,403	1人当り	99
その他	2,477,511	保険税(料)収入額	90
		国庫支出金	99
		保険給付費	316

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16,154,358	39.5	11,991,471	11,616,078	44.6
人件費	5,405,191	13.2	4,918,206	4,918,095	18.9
うち職員給	3,635,031	8.9	3,179,370	-	-
扶助費	5,964,258	14.6	2,321,652	2,316,370	8.9
公債費	4,784,909	11.7	4,751,613	4,381,613	16.8
元利償還金	4,784,011	11.7	4,750,715	4,380,715	16.8
うち元金	4,493,890	11.0	4,460,594	4,090,594	15.7
うち利子	290,121	0.7	290,121	290,121	1.1
一時借入金利子	898	0.0	898	898	0.0
その他の経費	18,554,473	45.3	13,879,602	10,784,686	41.4
物件費	5,871,658	14.3	4,811,001	3,460,518	13.3
維持補修費	99,500	0.2	79,399	79,399	0.3
補助費等	6,827,437	16.7	5,904,490	4,662,599	17.9
うち一部事務組合負担金	1,744,724	4.3	1,632,507	1,415,284	5.4
繰出金	3,279,491	8.0	2,726,589	2,582,170	9.9
積立金	1,501,772	3.7	358,103	-	-
投資・出資金・貸付金	974,615	2.4	20	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,210,932	15.2	1,971,342	-	-
うち人件費	134,182	0.3	134,182	-	-
普通建設事業費	6,201,525	15.2	1,965,283	-	-
うち補助	1,520,635	3.7	342,420	-	-
うち単独	4,464,505	10.9	1,507,272	-	-
災害復旧事業費	9,407	0.0	6,059	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	40,919,763	100.0	27,842,415	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 長野県安曇野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	41,632	40,927	705	636	-	41,757	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

長野県安曇野市

人口	98,099人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	96,898人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	331.78km <sup>2</sup>		実質公債費比率	9.6%
歳入総額	41,624,725千円		将来負担比率	22.2%
歳出総額	40,919,763千円		市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
実質収支	635,543千円		(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1
標準財政規模	25,995,733千円			
地方債現在高	41,756,634千円			

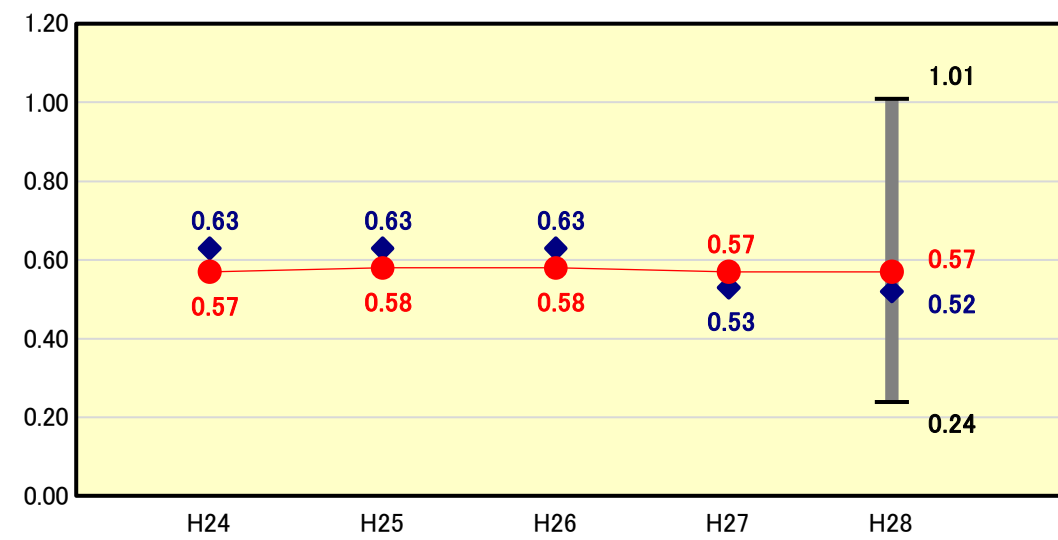


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

財政力指数 [0.57]

類似団体内順位 23/69 全国平均 0.50 長野県平均 0.39

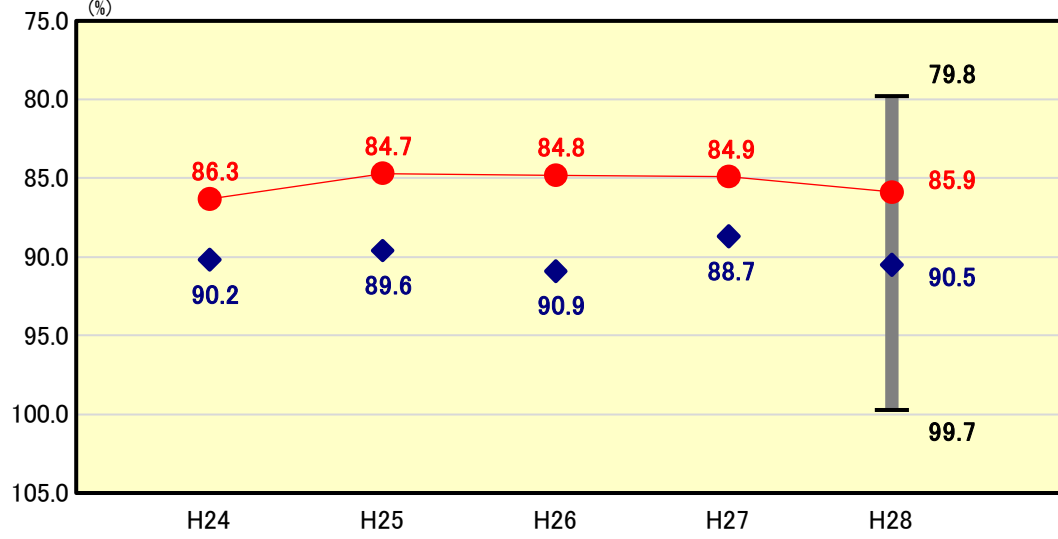


**財政力指数の分析欄**  
 昨年と同様の0.57となりました。本指数は3カ年の平均ですが、詳細を見るとH27年度...0.568(H25:0.567、H26:0.569、H27:0.568) H28年度...0.566(H26:0.569、H27:0.568、H28:0.562) となっています。単年度ごとの財政力指数は、基準財政需要額と基準財政収入額が本来の額(一本算定)に置き換えられて算定されています。ここ数年、財政力指数は単年度同様、ほぼ横ばいとなっています。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.9%]

類似団体内順位 5/69 全国平均 92.5 長野県平均 85.9

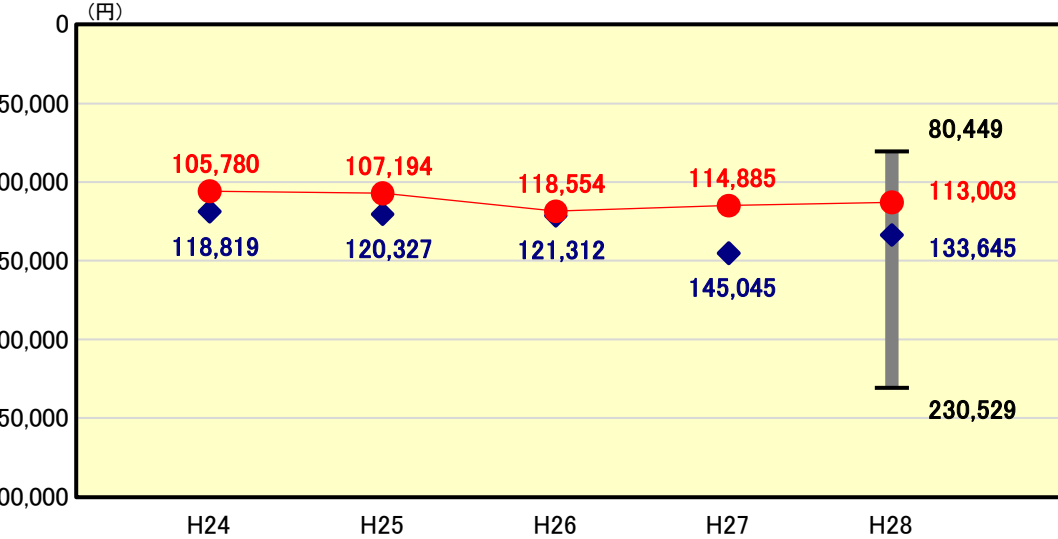


**経常収支比率の分析欄**  
 昨年より1.0%増加し、85.9%となりました。経常収支比率の分母となる経常一般財源は昨年比6億1068万9千円の減で260億6339万5千円となりました。一方、分子となる経常経費充当一般財源等は昨年比2億3340万6千円の減で224億76万4千円となりました。分子側が減となった主な要因としては、一部事務組合負担金が昨年比1億7325万8千円減少したこと、また、分母側が減となった要因としては、地方交付税が昨年比4億677万9千円減少したことによります。分子:22,400,764千円 分母:26,063,395千円

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [113,003円]

類似団体内順位 18/69 全国平均 123,135 長野県平均 138,350

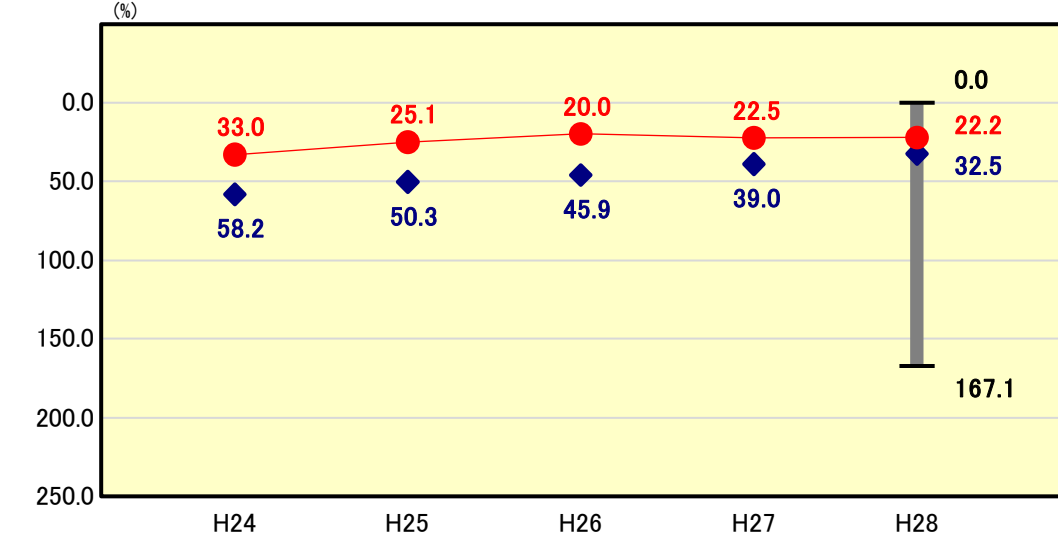


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 昨年より1,882円減の113,003円となりました。内訳ごとに比較すると、人件費(事業費支弁を含む)△438円、物件費△1,142円、維持補修費△241円といずれも減額しています。なお、人件費のうち職員分人件費が微増となっていますが、職員数については昨年と同数であり、今後も計画的に人員削減を進めていきます。また、効率的な施設運営、行政評価による事務事業見直し、スリム化を進め一層の経費節減を目指します。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [22.2%]

類似団体内順位 31/69 全国平均 34.5 長野県平均 3.5

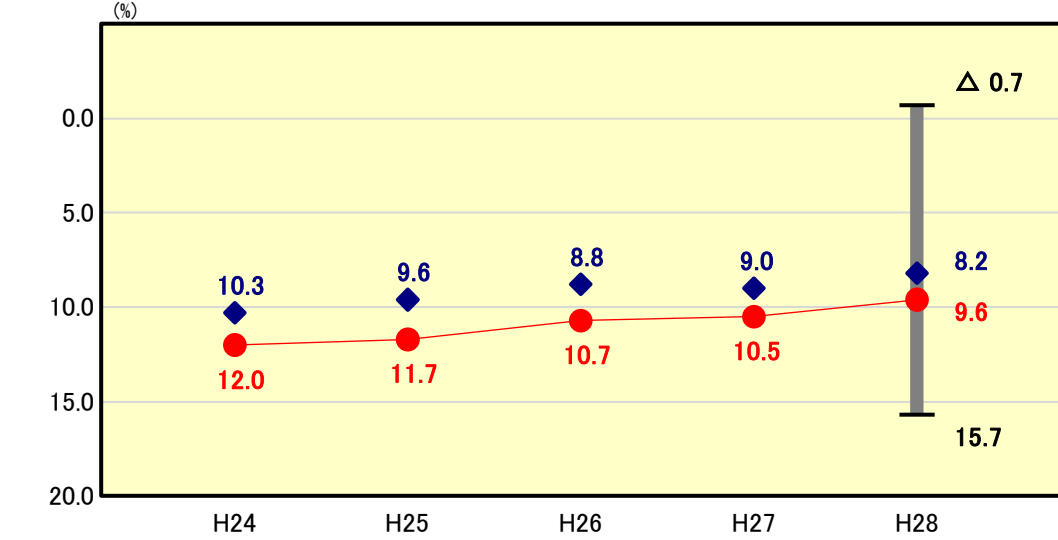


**将来負担比率の分析欄**  
 昨年より0.3ポイント改善し、22.2%となりました。これは分母が昨年度比△6億3237万6千円の減額、分子も昨年度比△1億9807千円の減額となり、結果、昨年度よりも数値が改善致しました。分子減少の主な要因は、将来負担額のうち、地方債現在高が昨年度比△3億2419万4千円、公営企業債繰入見込額が昨年度比△16億7308万5千円となったことが挙げられます。分子:4,628,953千円 分母:20,773,694千円

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.6%]

類似団体内順位 48/69 全国平均 6.9 長野県平均 6.0

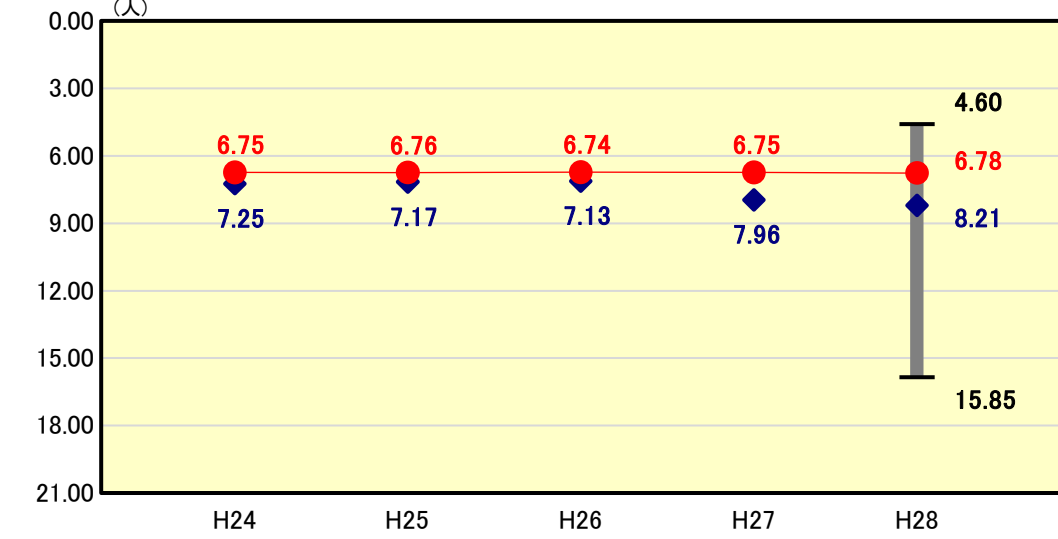


**実質公債費比率の分析欄**  
 比率は9.6%で、前年度から0.9ポイントの改善となりました。また、単年度においてはH26年度は9.6%、H27年度は10.1%、H28年度は9.4%となっており、単年度では0.7ポイント改善しております。分子については、準元利償還金が昨年度比△2億7171万6千円、元利償還金との合計で昨年度比7624万6千円の増となりました。また、交付税算入分は昨年度比2億7869万円と増加となりました。分母では普通交付税が昨年度比+4億677万9千円、標準税収入額が昨年度比+3億8331万5千円で、交付税算入分を引いた後の金額は昨年比△6億3237万6千円となりました。分子:1,947,727千円 分母:20,773,694千円

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.78人]

類似団体内順位 17/69 全国平均 7.90 長野県平均 7.96

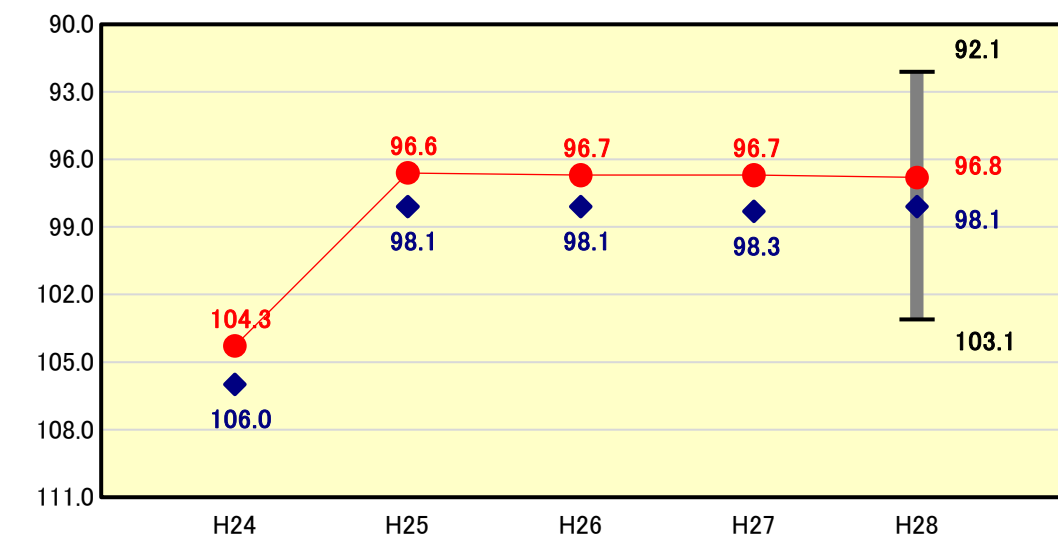


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 人口千人に対する人数は昨年より0.03人増加の6.78人となりました。実際の人数は665人で前年度と同数となっています。当市の第2次定員適正化計画(H25~29)では、ここで使用する職員数に加え、公営企業等の職員を含めた職員数で目標値を設定しています。H28年度は735人の目標に対し、733人と目標を上回るペースで人員削減が進んでいます。今後も住民サービスの質の低下を招かない範囲で、さらなる効率的な行政運営ができるよう取り組んでいきます。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.8]

類似団体内順位 21/69 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 前年度より0.1ポイント増加して96.8となりました。本年のみならず、過去5年とも類似団体の平均、及び全国市平均のいずれと比較しても低い水準で推移しています。今後とも給与体系の見直し、各種手当の効率化等に配慮しながら適正な給与水準の維持に努めます。



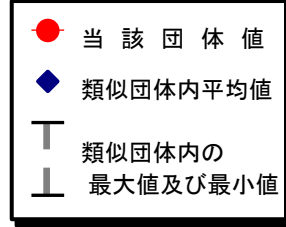
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

長野県安曇野市

## 経常収支比率の分析

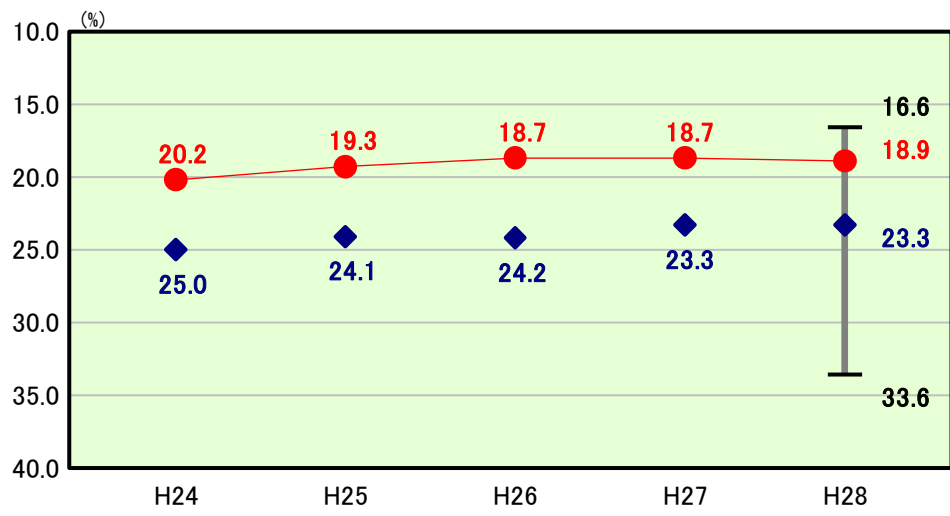
人口	98,099	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	96,898	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	331.78	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	41,624,725	千円	将来負担比率	22.2	%
歳出総額	40,919,763	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	635,543	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	25,995,733	千円			
地方債現在高	41,756,634	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

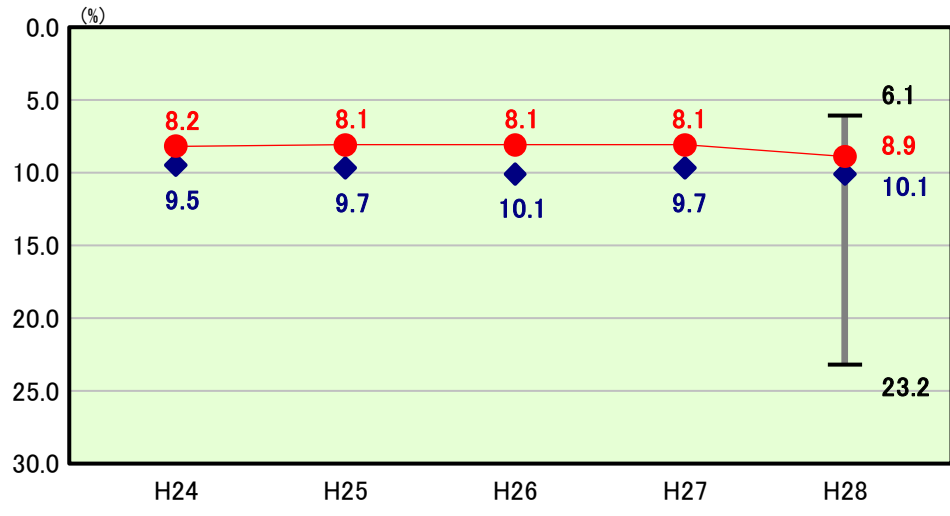
類似団体内順位 6/69 全国平均 23.7 長野県平均 21.1



**人件費の分析欄**  
 比率は昨年より0.2ポイント増えて18.9%となりました。経常収支比率の分母となる経常一般財源等は260億6339万5千円で、昨年比△6億1068万9千円となりました。これは、地方消費税交付金が昨年比△1億7145万3千円、臨時財政対策債△1億5130万4千円、地方交付税△4億677万9千円、地方税+1億7998万4千円と前述のマイナスが増加分を上回ったことによります。分子となる人件費については、職員数に増減はないものの、昨年比△6858万1千円とこちらも減額となっています。

### 扶助費

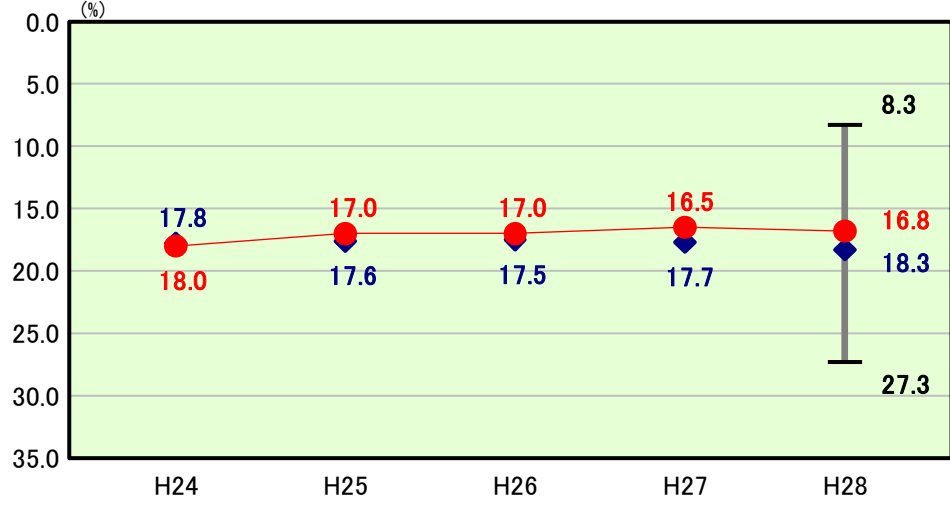
類似団体内順位 19/69 全国平均 12.4 長野県平均 7.5



**扶助費の分析欄**  
 比率は8.9%で昨年度より0.8ポイント増となっています。人件費の分析欄にも記載した通り、分母となる経常一般財源等は昨年比△6億1068万9千円となっていること、及び、分子となる扶助費分の経常的経費充当一般財源等は昨年比+1億6757万2千円で経常経費への充当額が増え、分母の減少、分子の増加により、昨年度より増加した比率が算定されています。

### 公債費

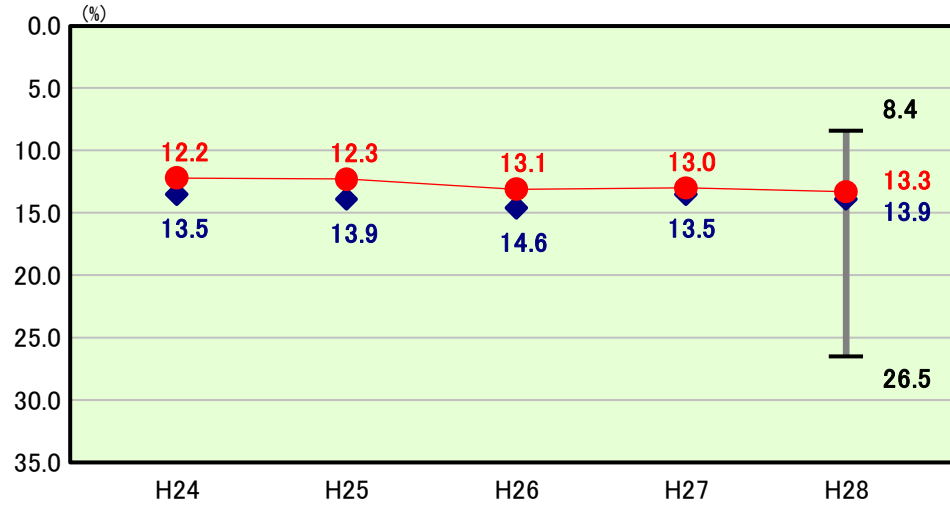
類似団体内順位 28/69 全国平均 17.7 長野県平均 16.6



**公債費の分析欄**  
 比率は16.8%で、昨年比で0.3ポイントの増加となりました。増加の要因は、上記人件費でも記載したとおり分母が減少した一方で、分子となる公債費の経常的経費充当一般財源等が昨年度比で△2954万6千円となったものの、分母の減少率に比べ、分子の減少率が僅かであったことが、比率を増加させた算定要因となっております。なお、本年度は今後の償還元金、利子ともに既償債分を減額するよう、借換債の発行を行いませんでした。現在、額の大きな起債(臨時財政対策債、合併特例事業債)の償還が重なってきているものの、起債発行抑制・平準化を図る取り組みを引き続き進めています。

### 物件費

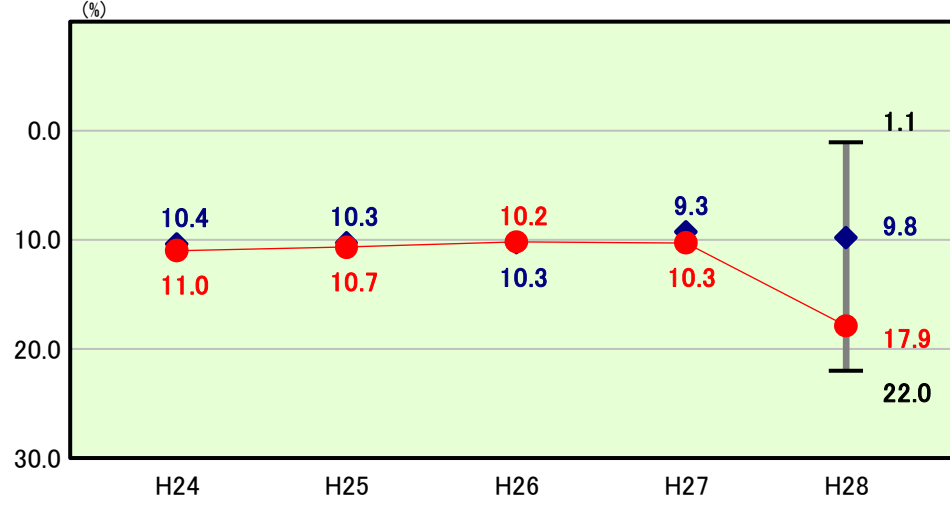
類似団体内順位 30/69 全国平均 14.8 長野県平均 13.4



**物件費の分析欄**  
 比率は昨年比に比べ0.3ポイント増加し13.3%で、ほぼ横ばいです。物件費の経常的経費充当一般財源等は、昨年度比△1121万6千円となっています。しかし、左記人件費でも記載しましたが、分母の減少額が大きく、比率としては増加しています。なお、本庁舎整備の終了に伴う備品購入費の減額や、庁舎管理の光熱水費の減額等、効率化による需用費等の減額を図り、今後も住民サービス低下防止を視野に入れながら事務事業のスリム化を進めていきます。

### 補助費等

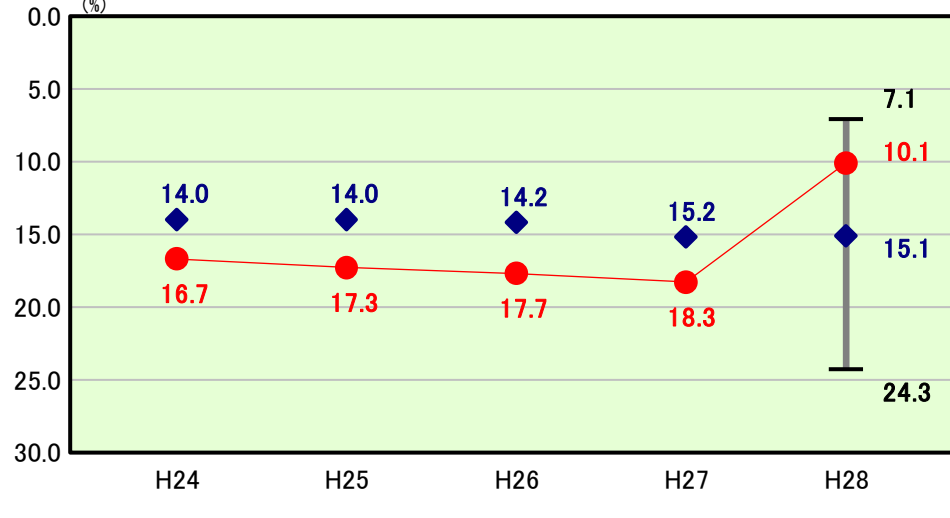
類似団体内順位 66/69 全国平均 10.4 長野県平均 14.6



**補助費等の分析欄**  
 比率は前年より7.6ポイント増加し17.9%となりました。これは、下水道事業が公営企業化(法適)したため、一般会計からの繰出金が負担金計上となり、当該負担金額も22億7328万5千円と大きいため、比率を大きく押し上げる算定結果となっております。補助費等について、上記負担金を差し引いて検討した場合、昨年度比△3億6532万1千円となっております。これは、一部事務組合負担金が昨年度比△1億7355万8千円となったこと、また、事業評価の実施による市単補助金事業の見直しによる減が主な要因となっております。今後も、より効率的な補助金事業を精査し、補助費の削減を図ります。

### その他

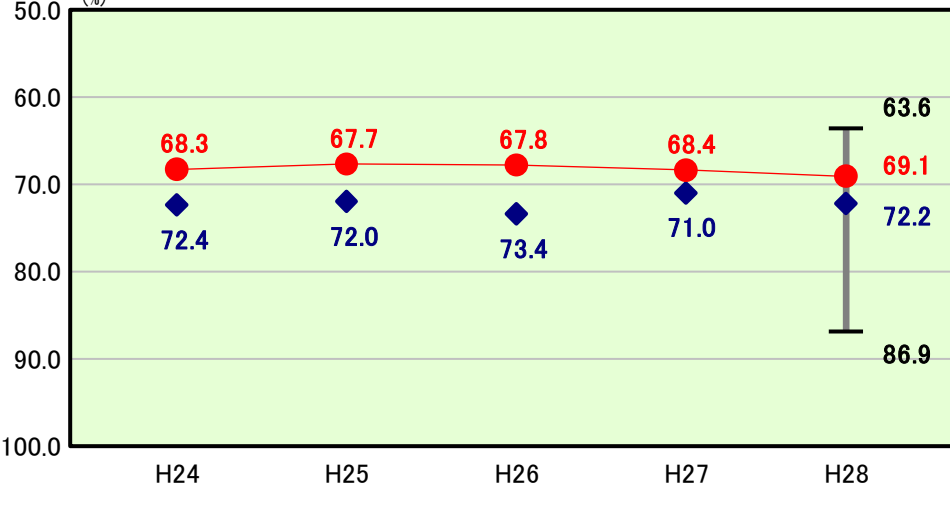
類似団体内順位 4/69 全国平均 13.5 長野県平均 12.7



**その他の分析欄**  
 比率は8.2ポイント減少し10.1%となりました。この項目は、公営企業(法非適)への繰出金が主ですが、上記補助費でも記載したとおり、下水道事業が公営企業化(法適)したことで繰出金から負担金となり、当該繰出金が補助費への計上となったことが比率減少の主な要因となっております。H27での下水道事業への繰出金23億504万円を除いて比較した場合、繰出金は昨年比+1億1050万1千円となります。今後、繰出金については繰出基準内を厳守する等、一般会計による補完の抑制に努めます。

### 公債費以外

類似団体内順位 8/69 全国平均 74.8 長野県平均 69.3



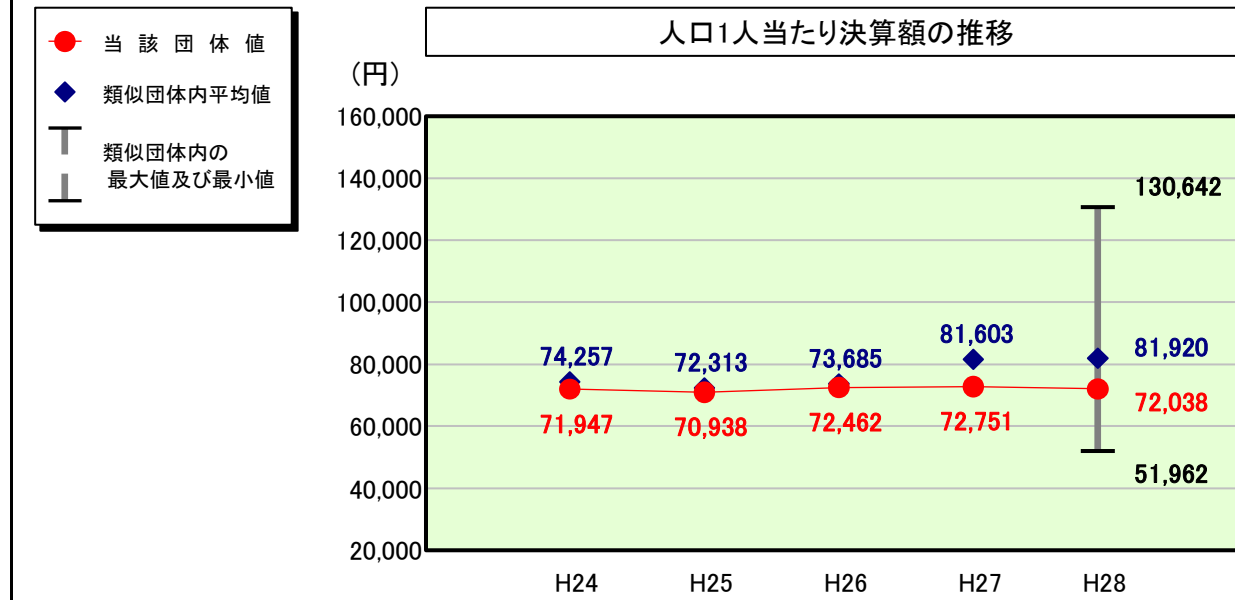
**公債費以外の分析欄**  
 比率は0.7ポイント増加し69.1%となりました。人件費で記載したとおり、分母が昨年度比△6億1068万9千円となったことが、数値増加の主な要因となります。この比率は、公債費の比率・経常収支比率全体比率により変動していきますが、公債費比率に対しては高く、全体比率に対しては低くなるのが理想です。公債費比率抑制とともに今後も注意を払ってまいります。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

長野県安曇野市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

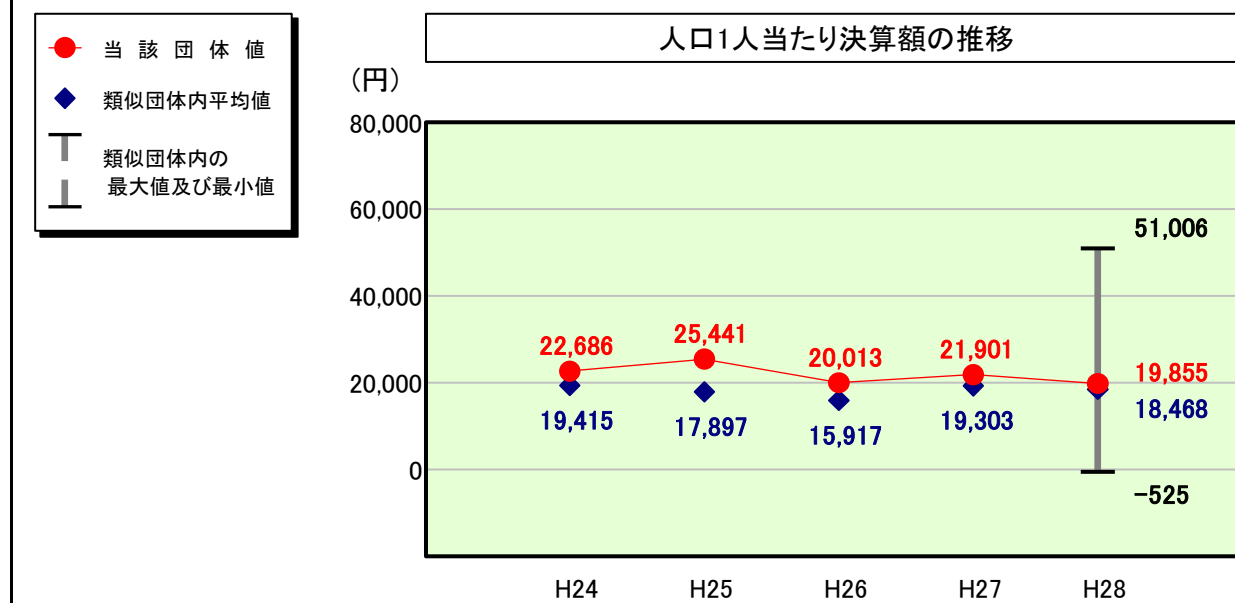
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,405,191	55,099	72,433	▲ 23.9
賃金 (物件費)	763,908	7,787	5,807	34.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	911,932	9,296	5,465	70.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,191	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	276,727	2,821	3,078	▲ 8.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	134,182	1,368	1,624	▲ 15.8
▲退職金	▲ 425,077	▲ 4,333	▲ 7,680	▲ 43.6
合計	7,066,863	72,038	81,920	▲ 12.1

## 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.78	8.21	▲ 1.43
ラスパイレス指数	96.8	98.1	▲ 1.3

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

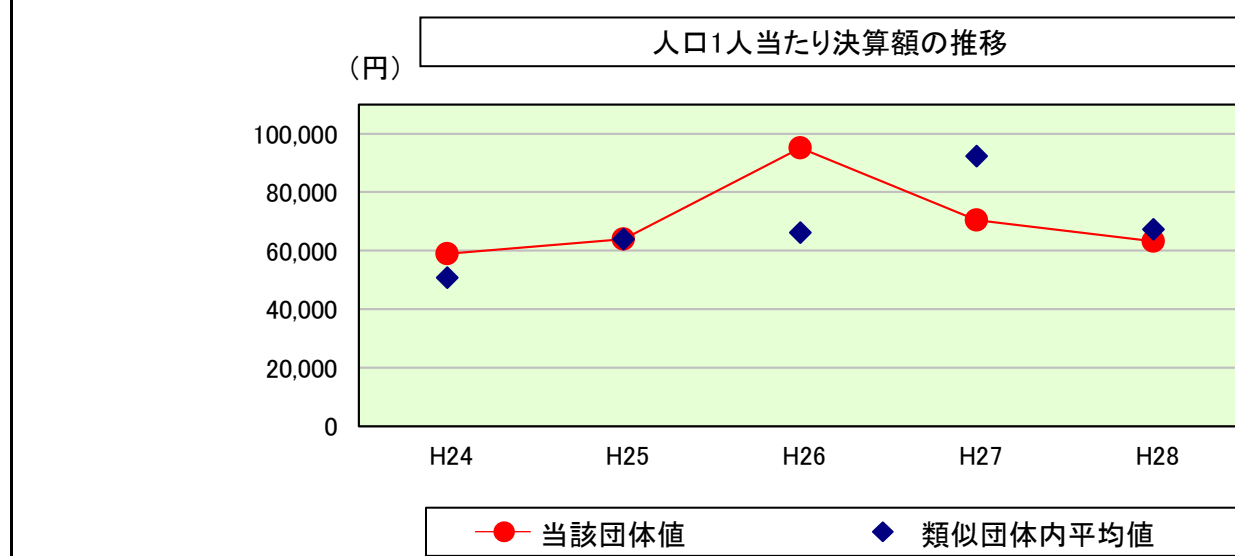


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,784,011	48,767	53,781	▲ 9.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,110,172	21,511	14,373	49.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	124,576	1,270	1,414	▲ 10.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	183,997	1,876	886	111.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	351	4	2	100.0
▲特定財源の額	▲ 33,296	▲ 339	▲ 4,261	▲ 92.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,222,039	▲ 53,232	▲ 47,768	11.4
合計	1,947,772	19,855	18,468	7.5

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H24	5,854,286	58,978	6.6	50,880	7.0	▲ 0.4	
	うち単独分	4,774,371	48,099	11.1	26,879	2.4	8.7
H25	6,346,621	64,045	8.6	63,956	25.7	▲ 17.1	
	うち単独分	4,864,870	49,092	2.1	29,239	8.8	▲ 6.7
H26	9,371,531	95,017	48.4	66,255	3.6	44.8	
	うち単独分	8,201,758	83,157	69.4	31,822	8.8	60.6
H27	6,937,175	70,418	▲ 25.9	92,247	39.2	▲ 65.1	
	うち単独分	4,854,092	49,273	▲ 40.7	37,204	16.9	▲ 57.6
H28	6,201,525	63,217	▲ 10.2	67,319	▲ 27.0	16.8	
	うち単独分	4,464,505	45,510	▲ 7.6	38,101	2.4	▲ 10.0
過去5年間平均	6,942,228	70,335	5.5	68,131	9.7	▲ 4.2	
	うち単独分	5,431,919	55,026	6.9	32,649	7.9	▲ 1.0

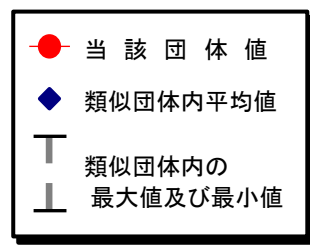


# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

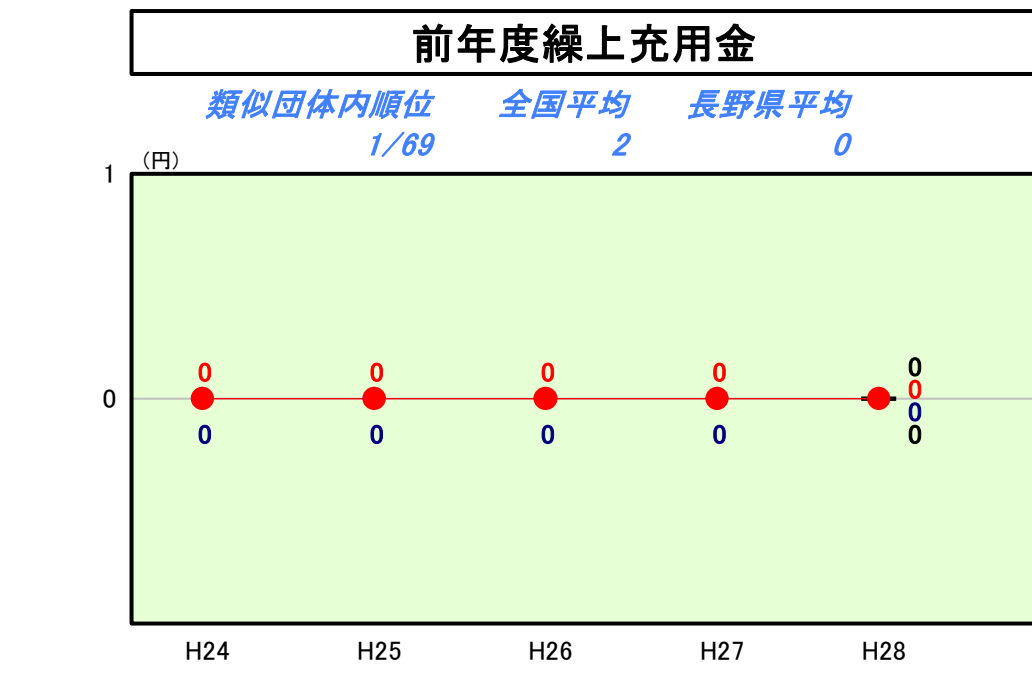
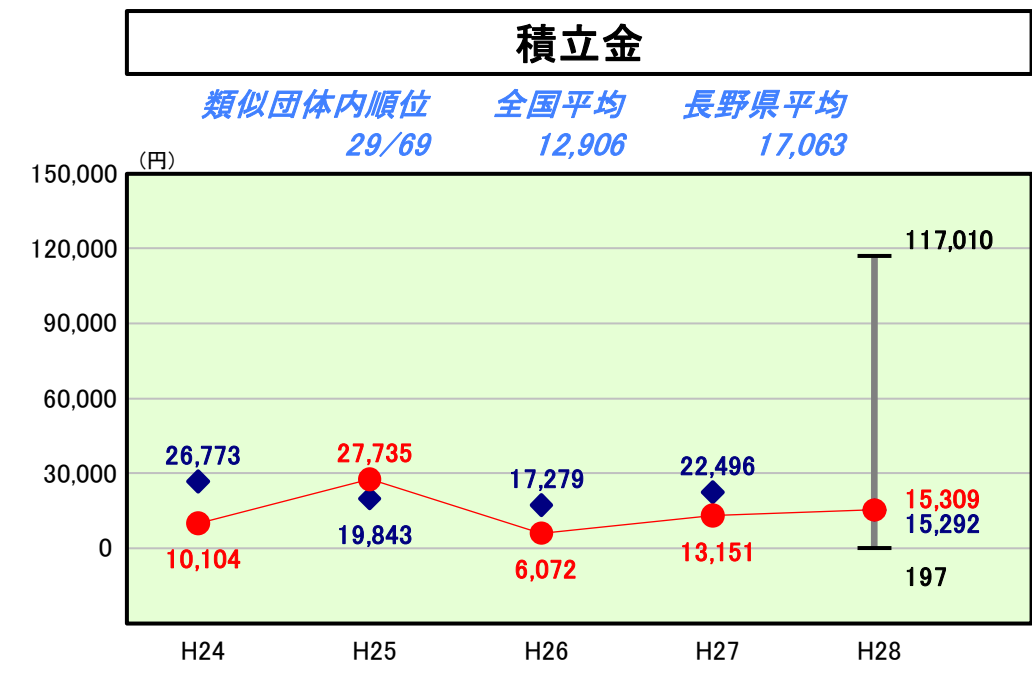
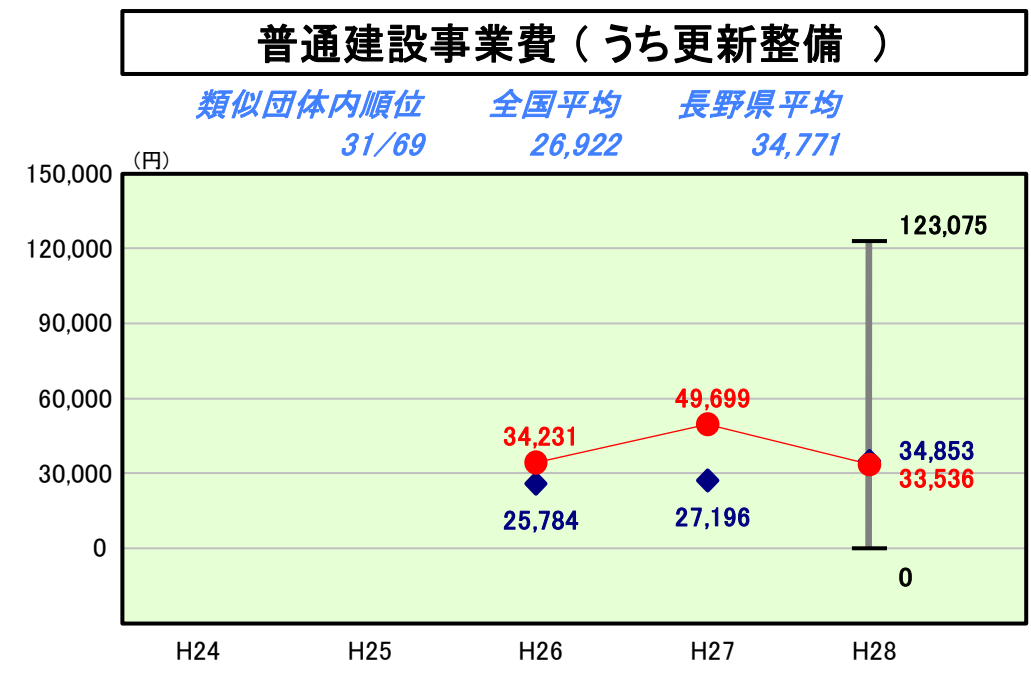
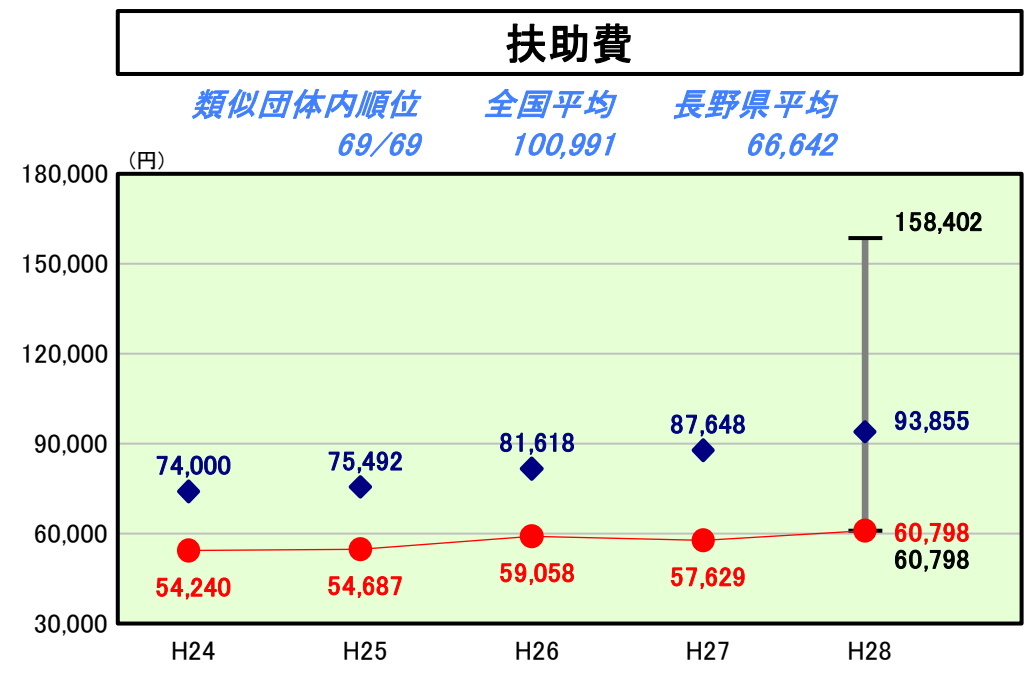
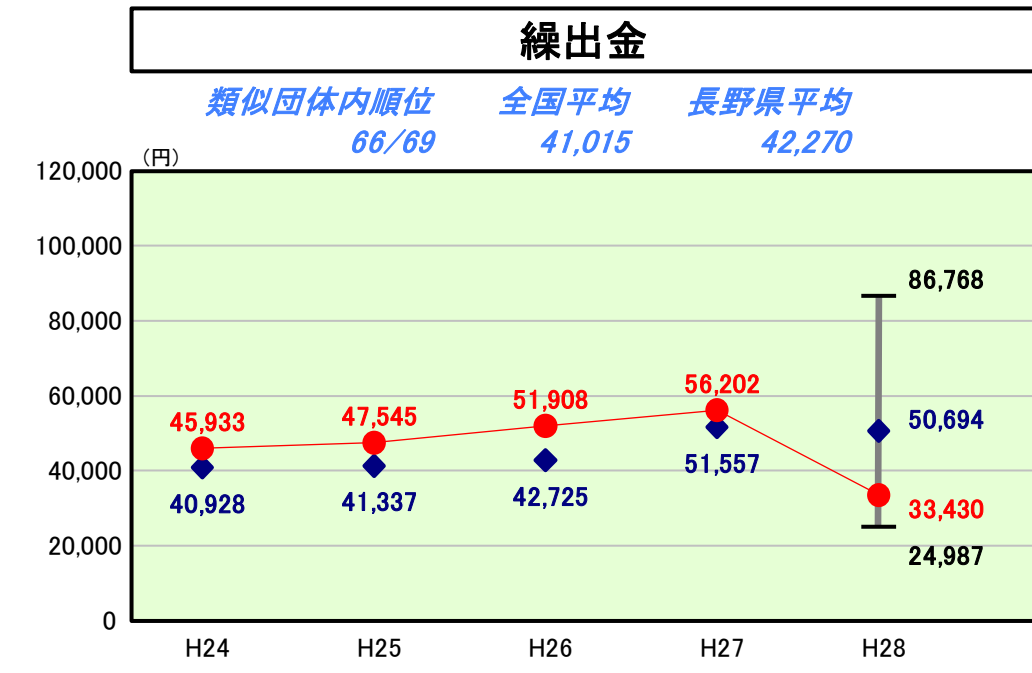
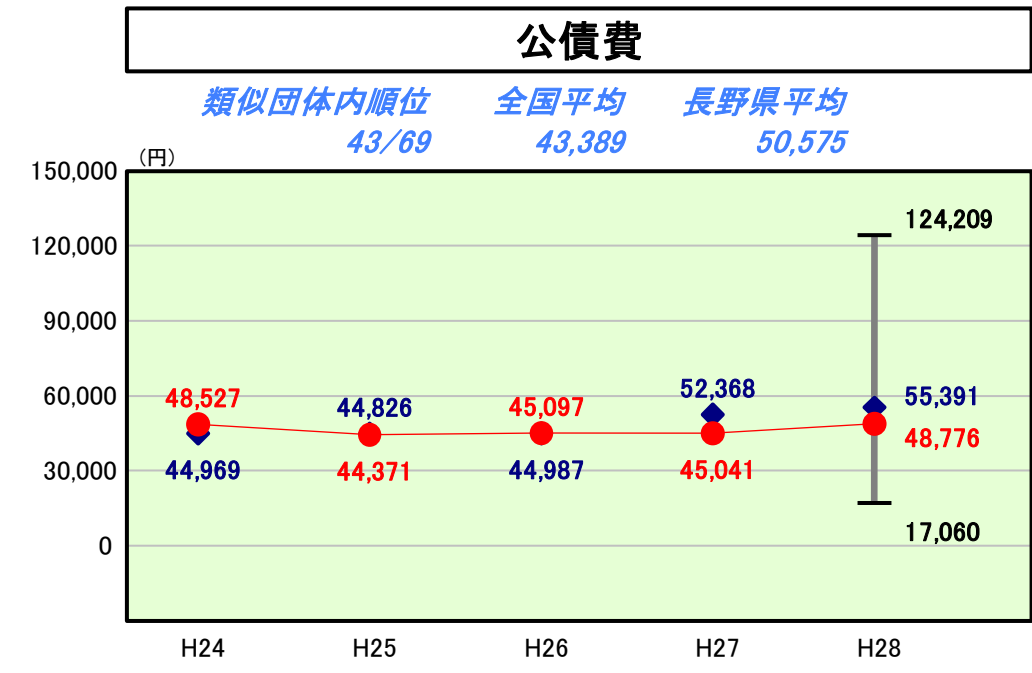
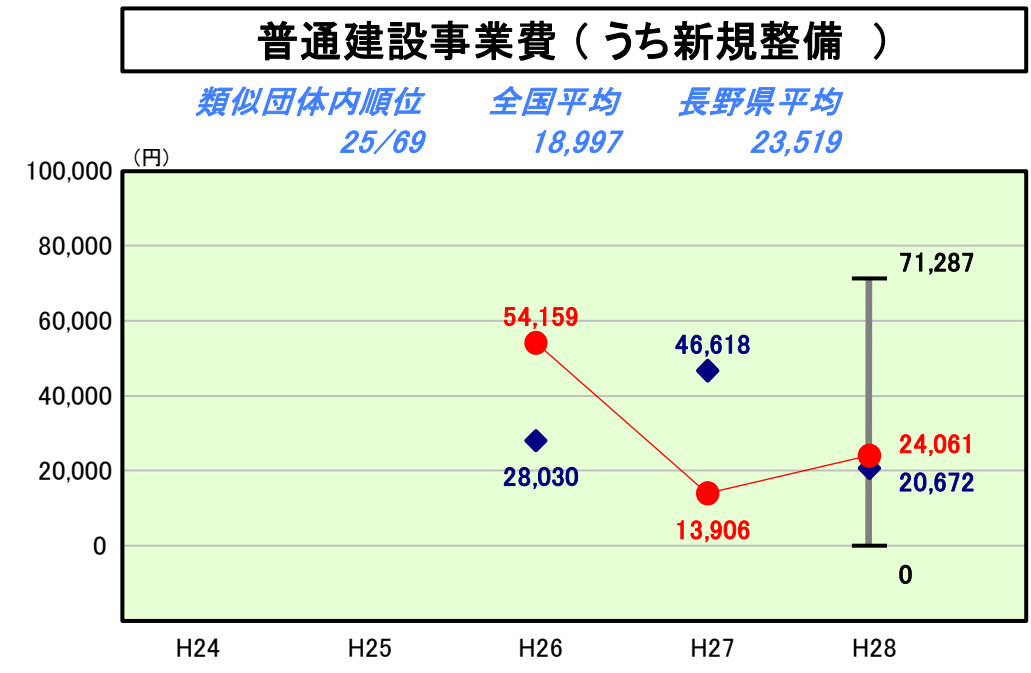
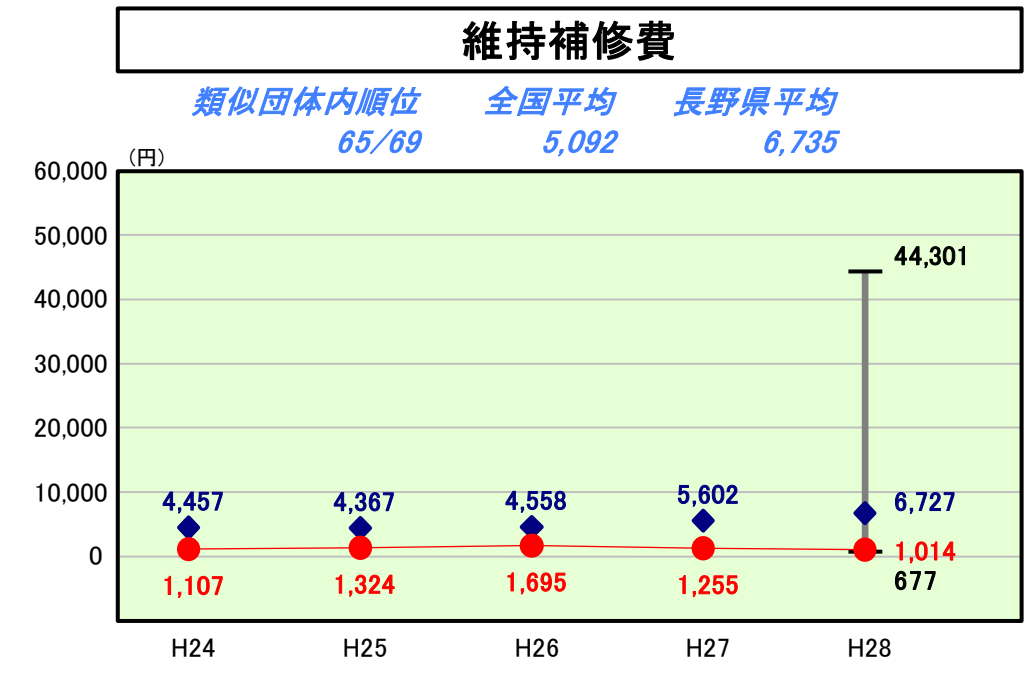
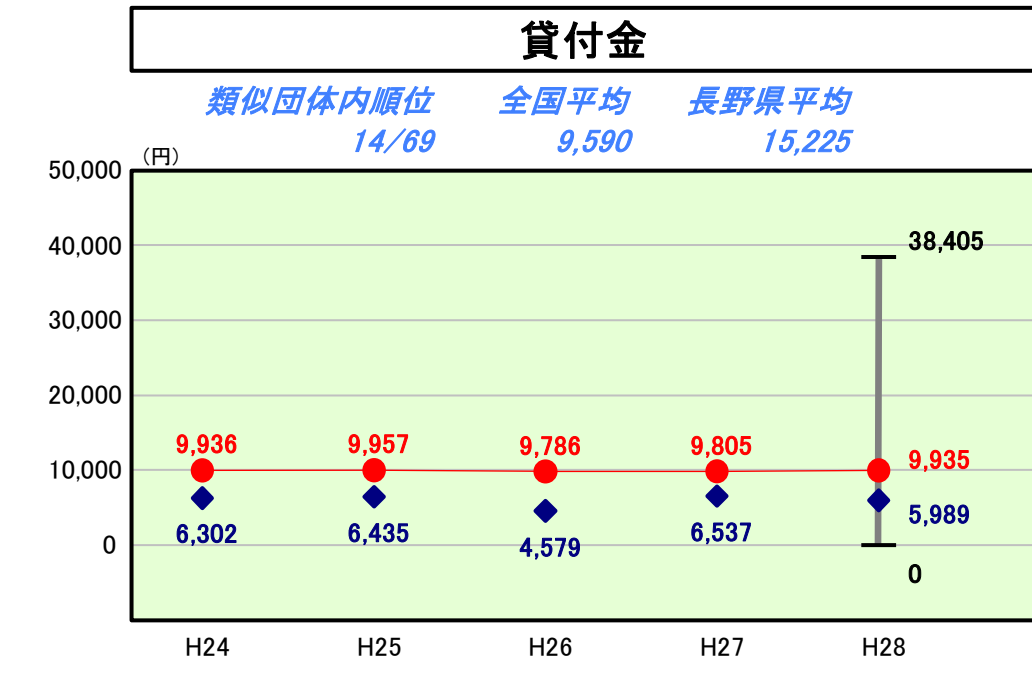
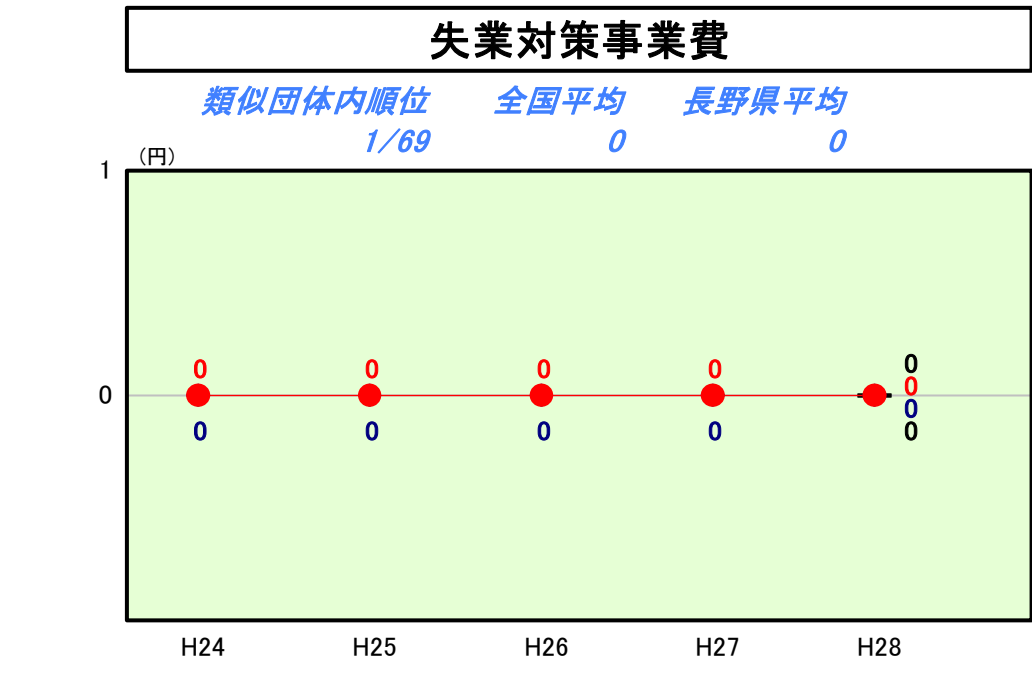
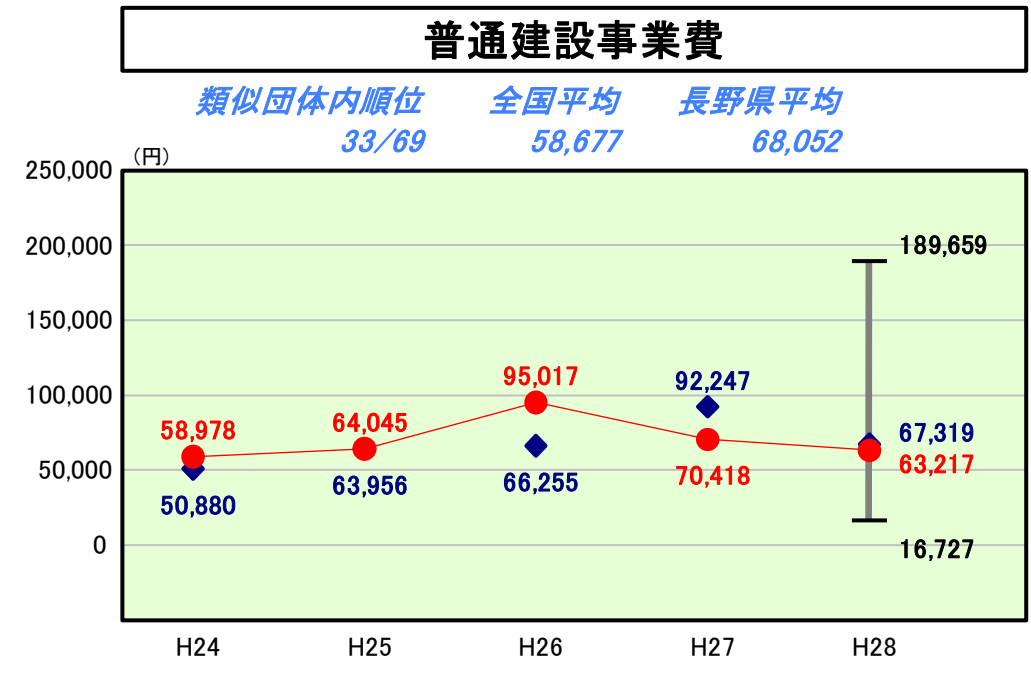
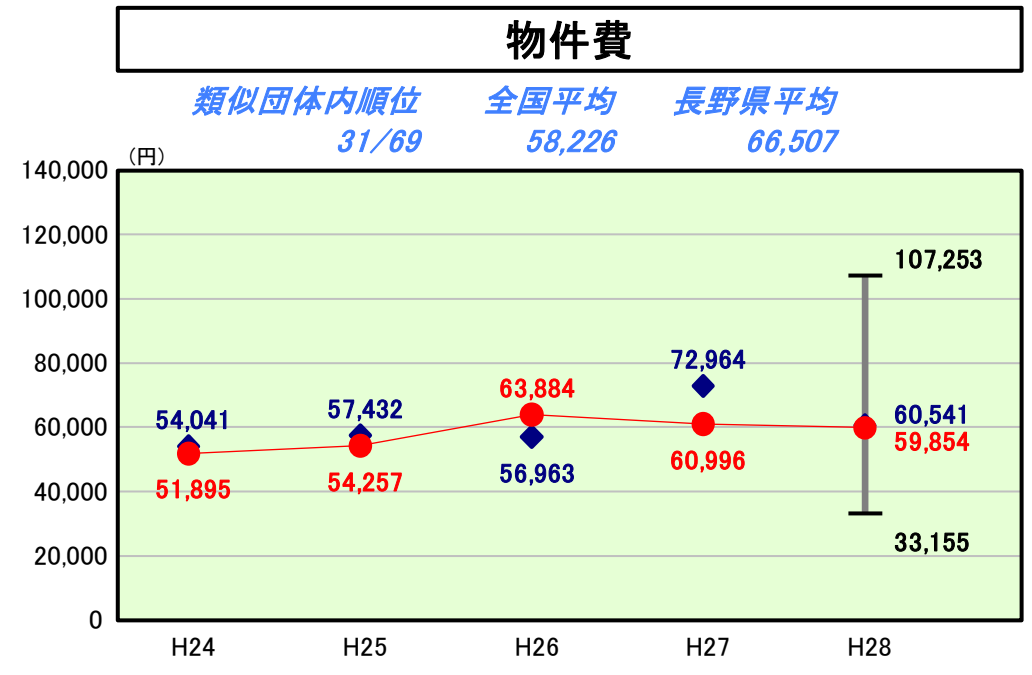
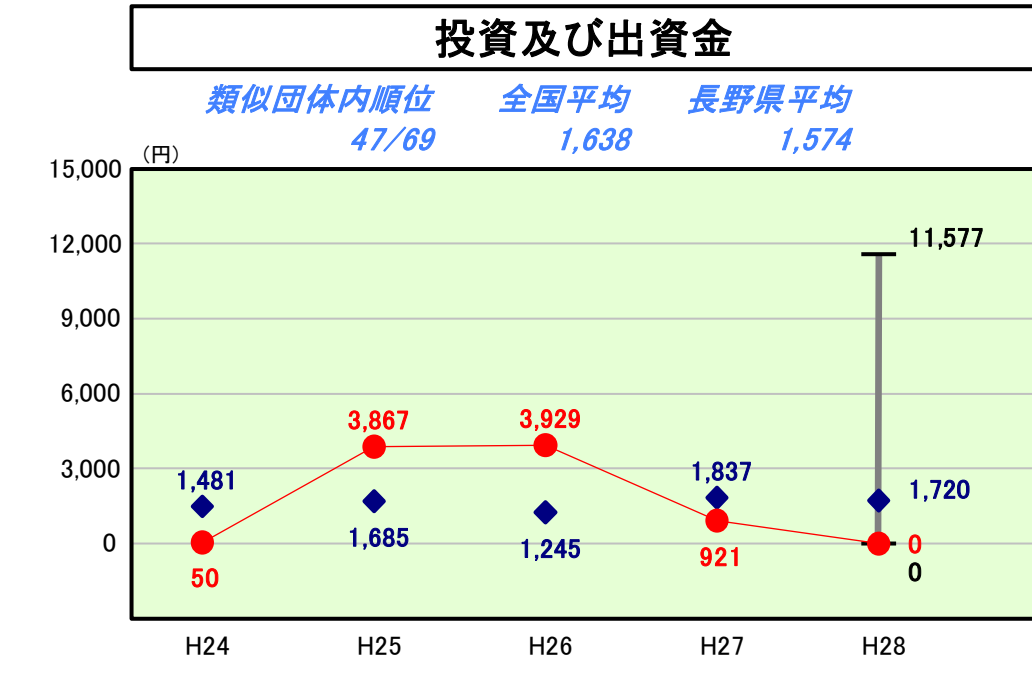
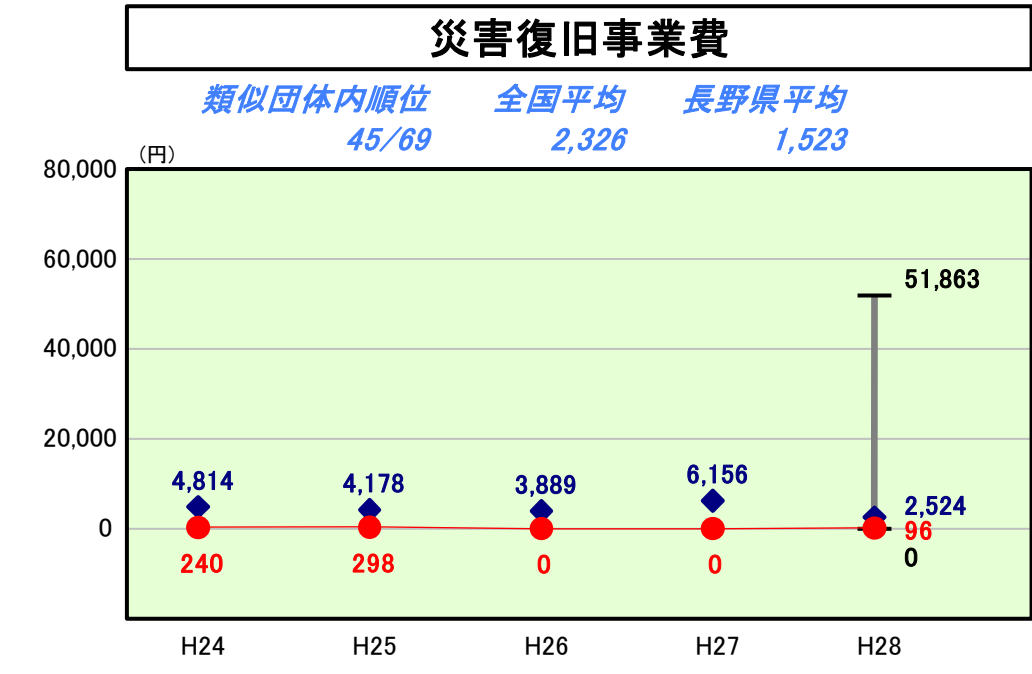
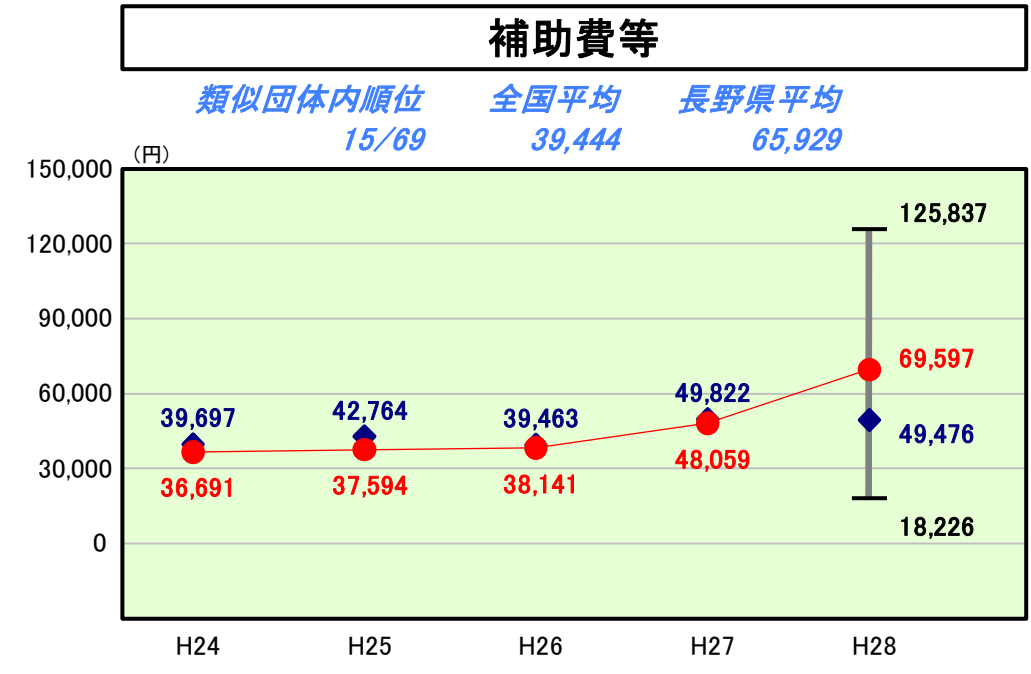
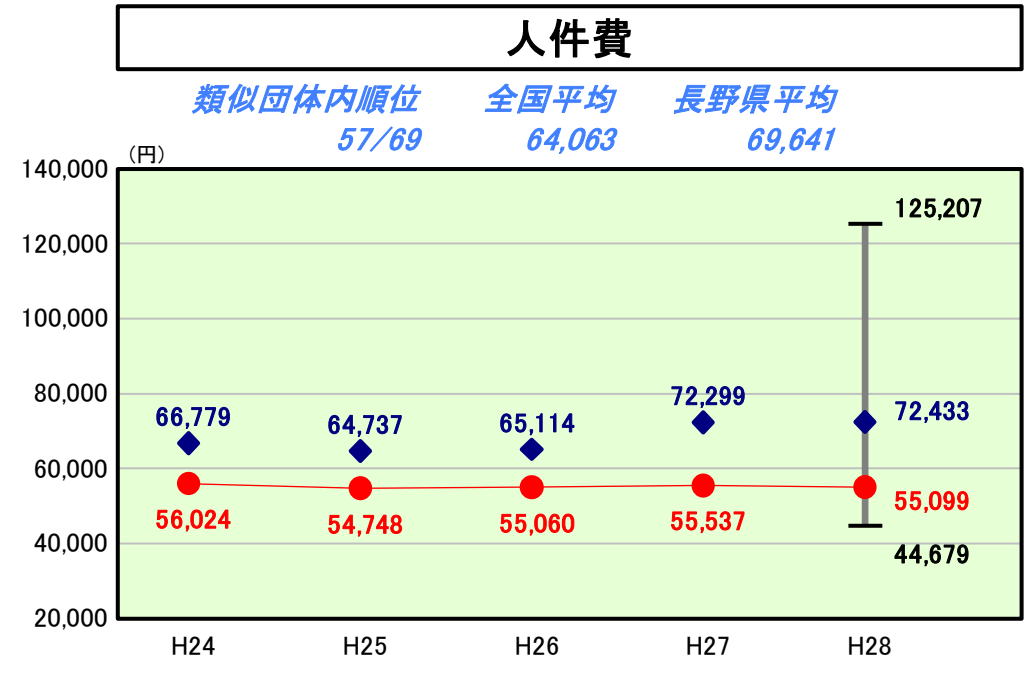
平成28年度

長野県安曇野市

人口	98,099	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	96,898	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	331.78	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	41,624,725	千円	将来負担比率	22.2	%
歳出総額	40,919,763	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	635,543	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	25,995,733	千円			
地方債現在高	41,756,634	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



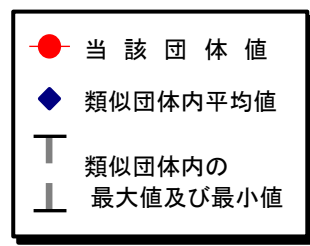
**性質別歳出の分析欄**  
 性質別歳出では、普通建設事業費(うち新規整備)、積立金、貸付金で類似団体平均値を上回りましたが、それ以外の費用については類似団体平均値を下回る結果となりました。  
 前年対比では、扶助費、補助費等、普通建設事業費(うち新規整備)、公債費、積立金の各費用において住民一人当たりのコストが増加しましたが、普通建設事業(うち更新整備)、繰出金等の各項目では減少となっています。  
 今後は新総合体育館の建設や穂高広域施設組合での新ごみ処理施設建て替えが予定されているため普通建設事業や補助費等でのコスト増加が予想されますが、住民サービス低下防止を視野に入れながら引き続き事務事業のスリム化を目指していきます。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

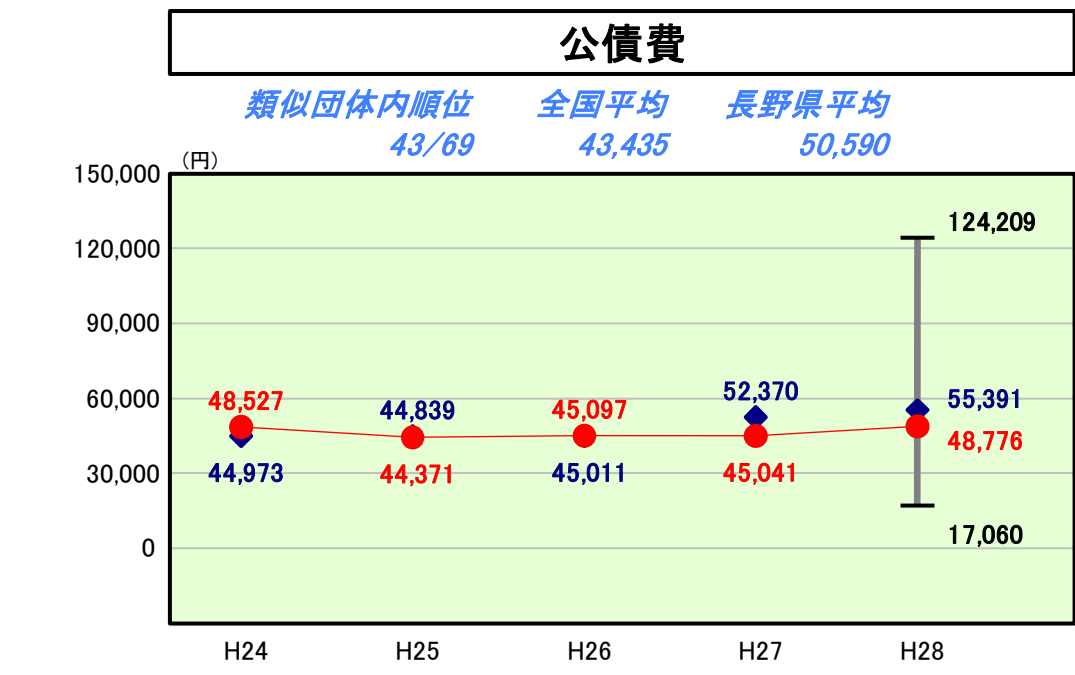
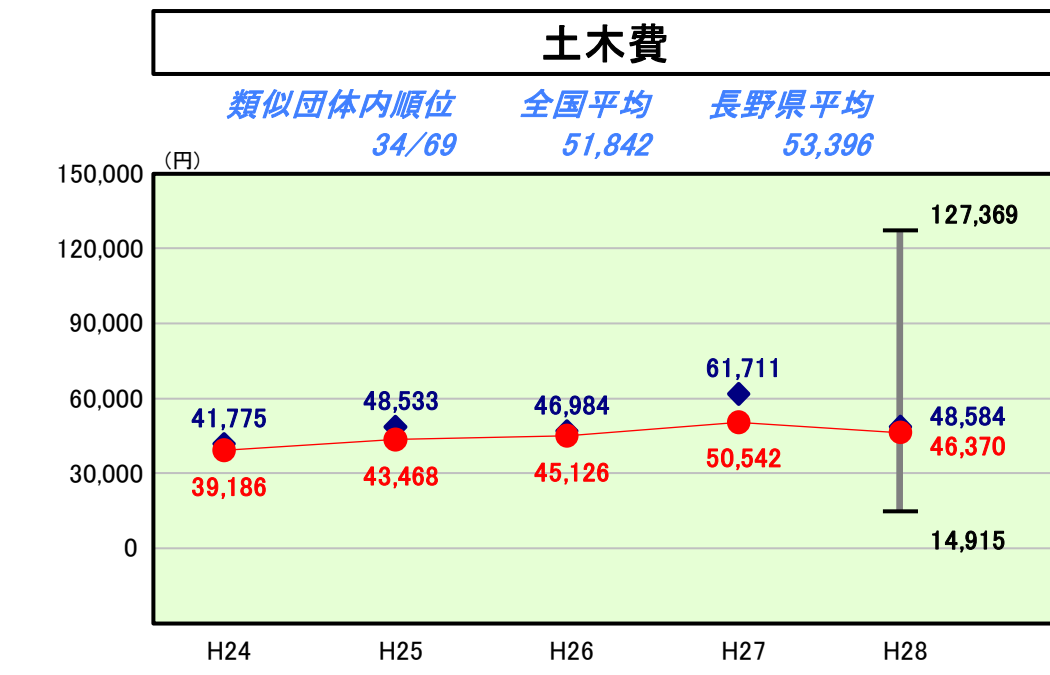
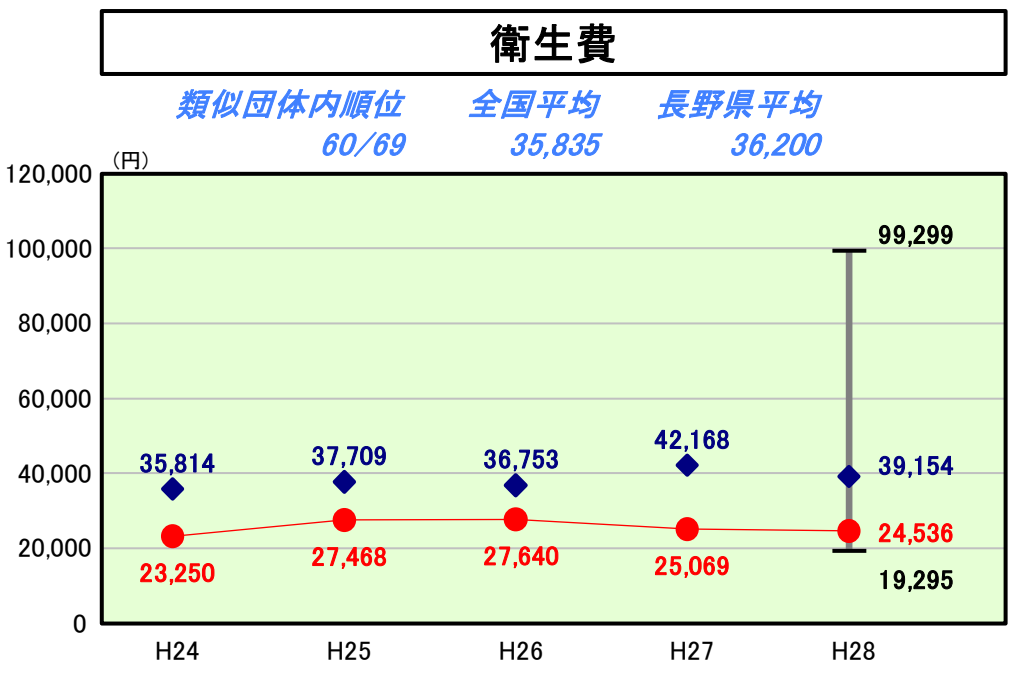
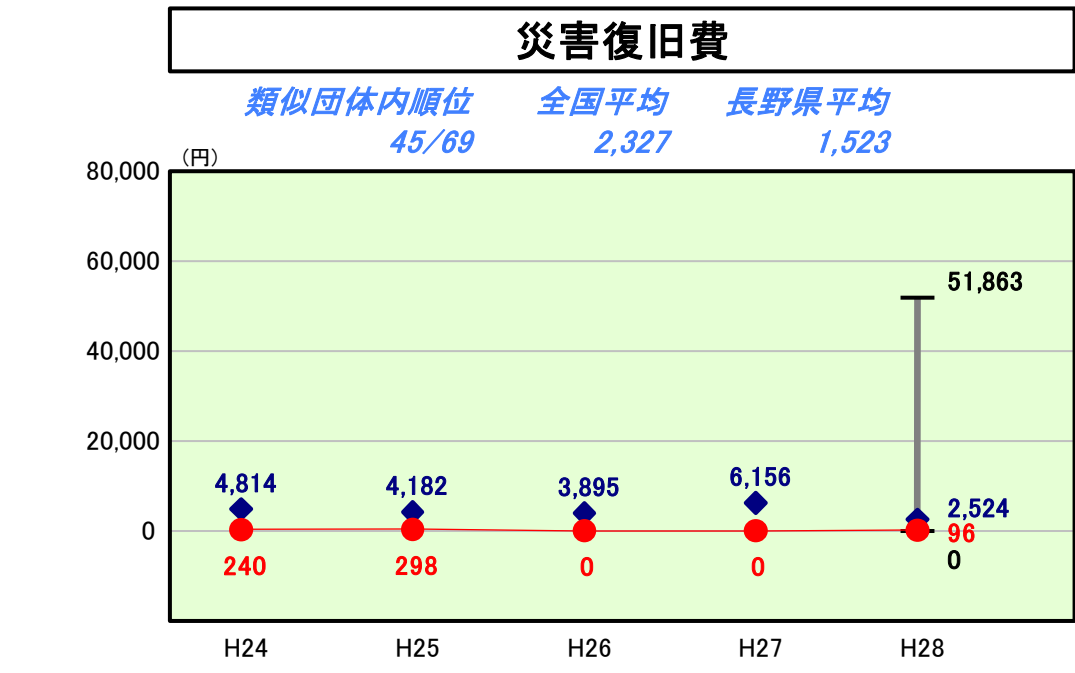
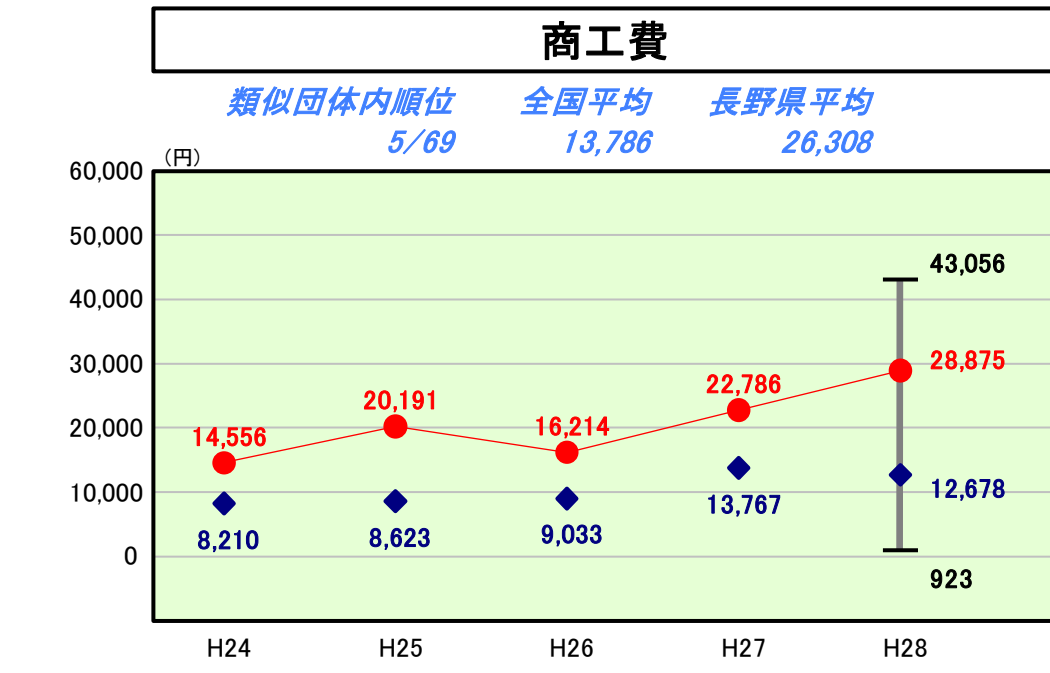
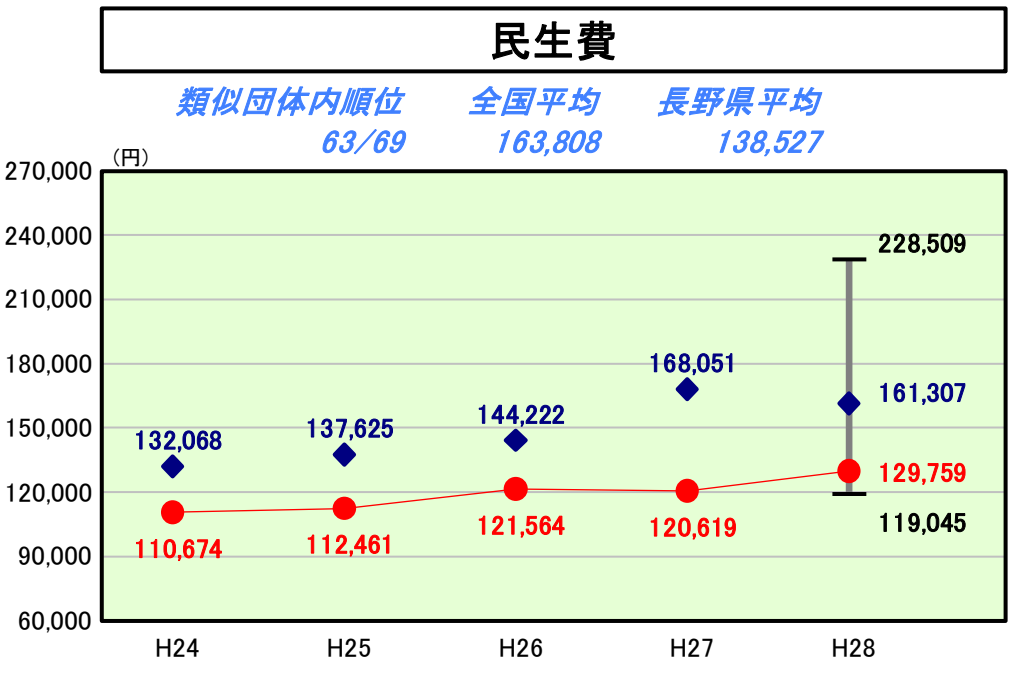
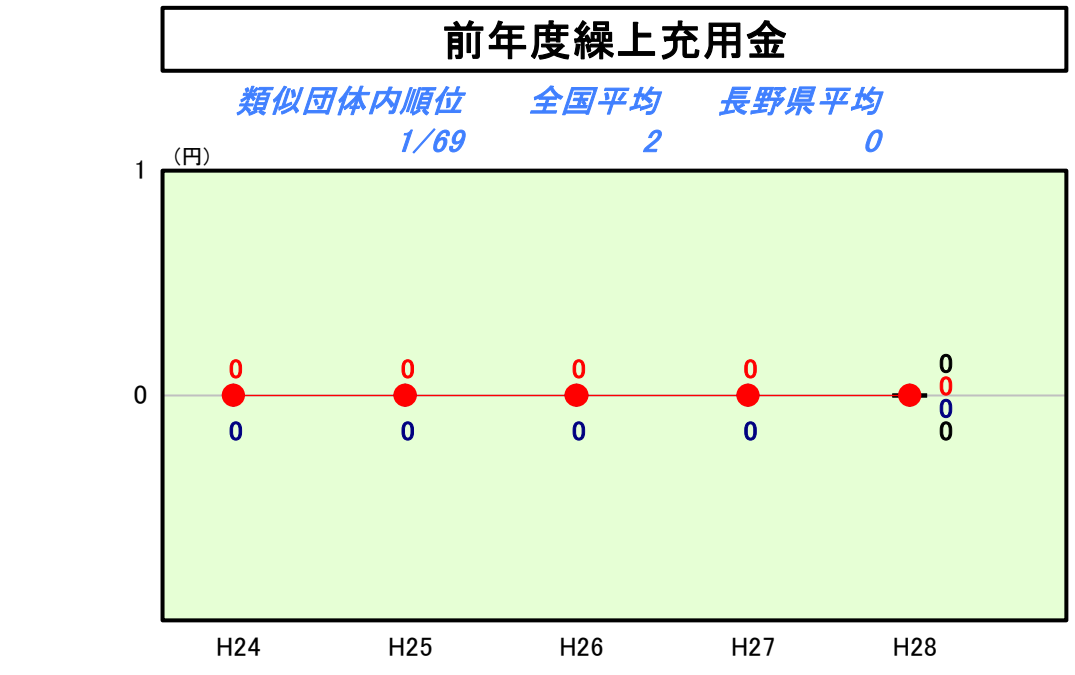
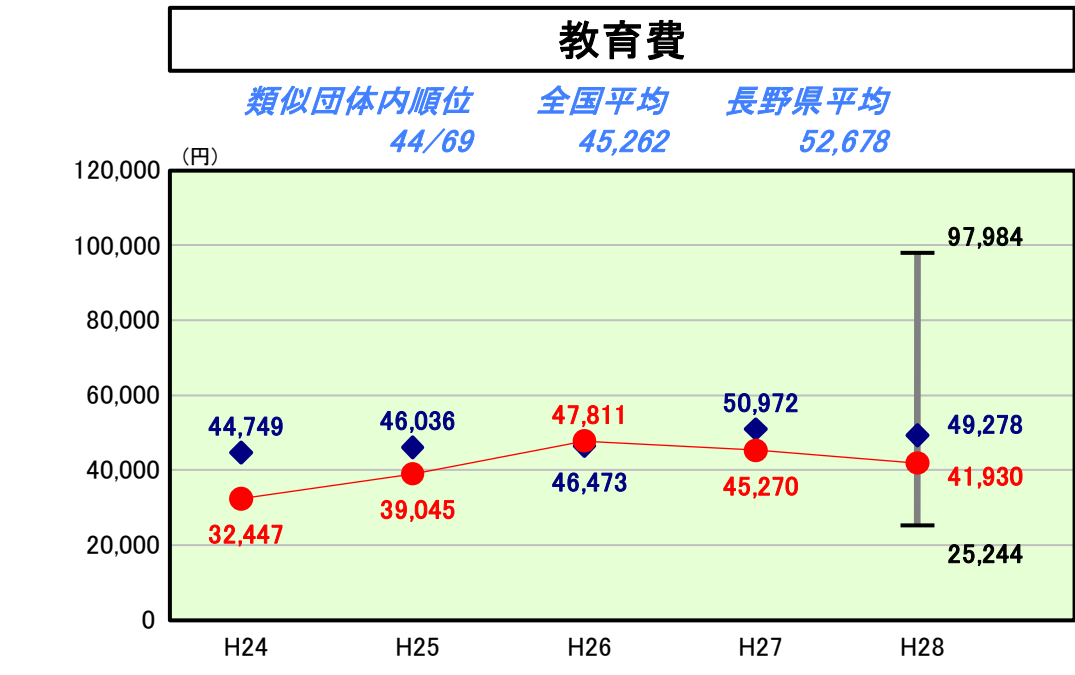
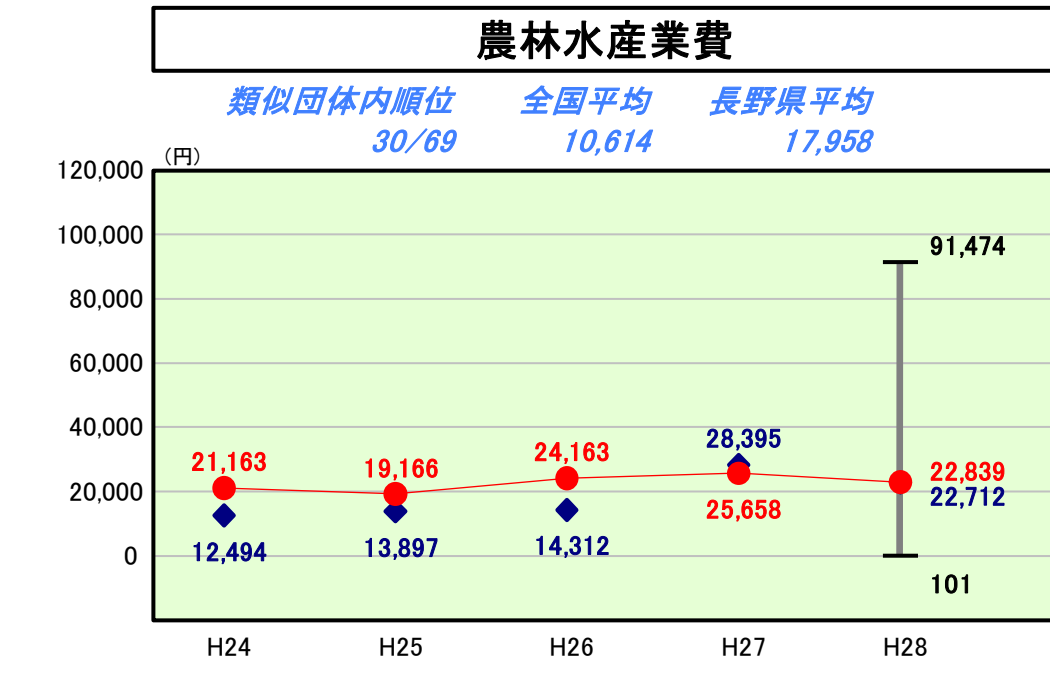
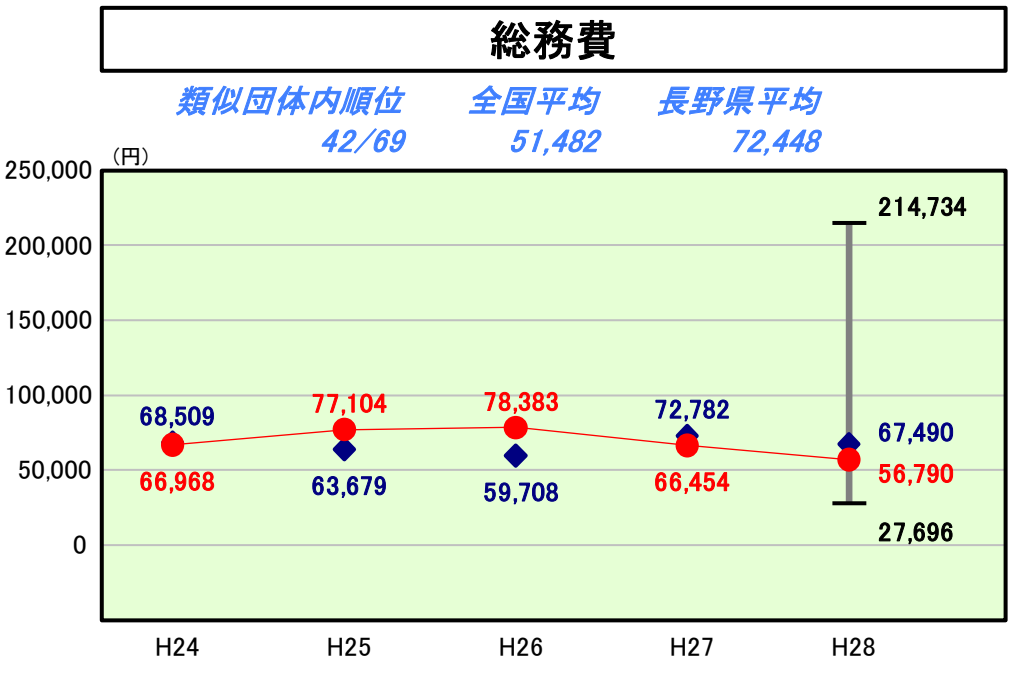
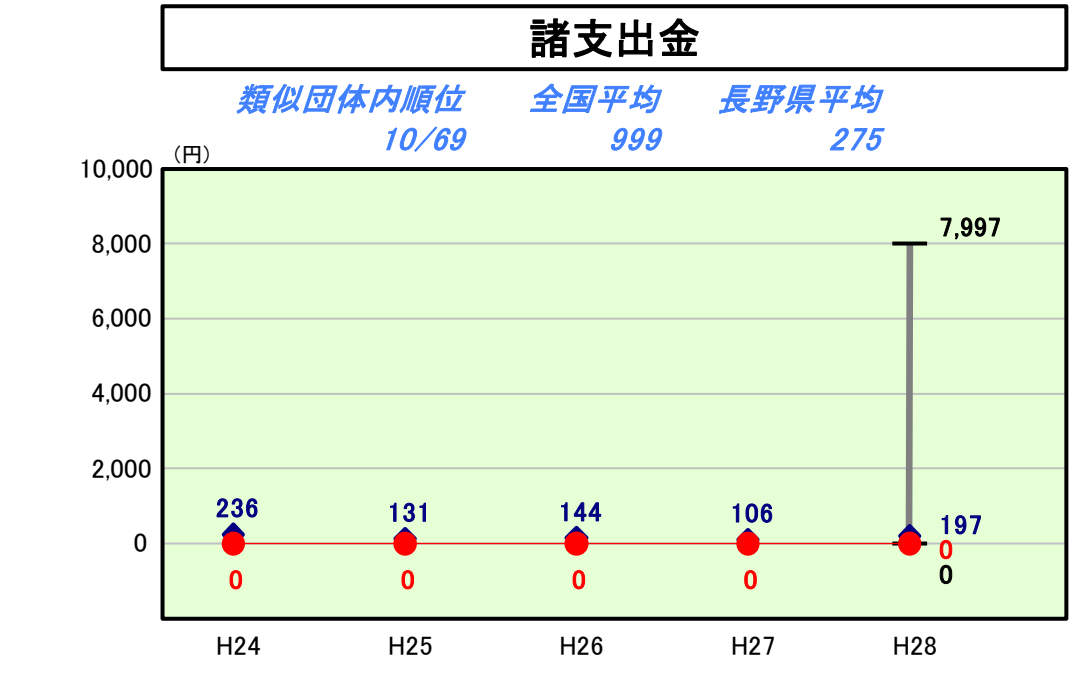
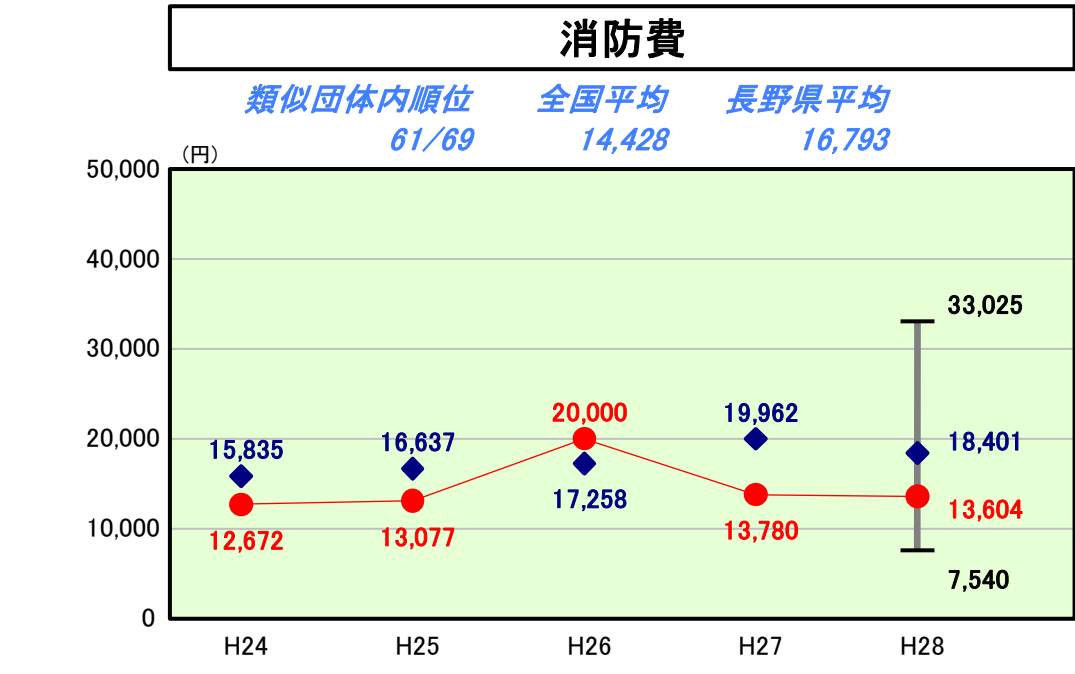
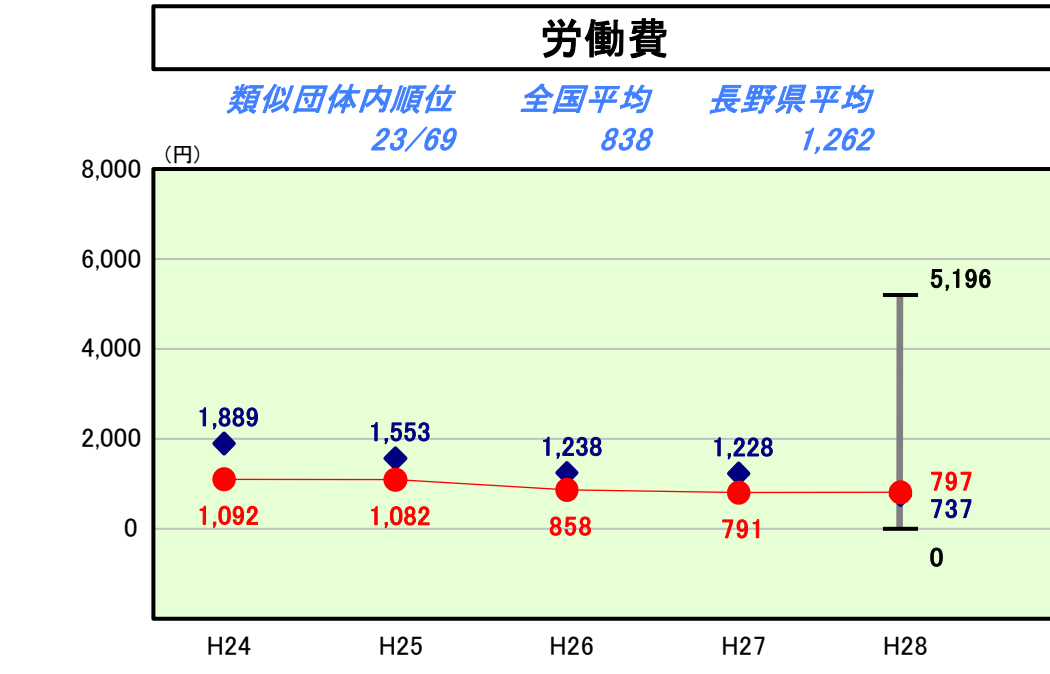
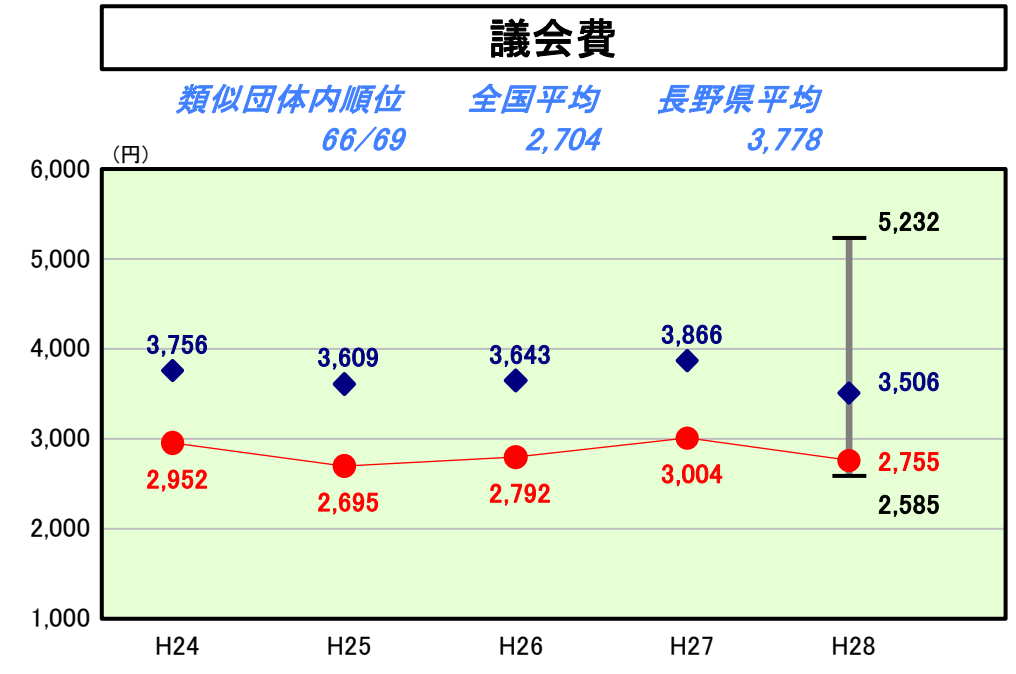
平成28年度

長野県安曇野市

人口	98,099	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	96,898	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	331.78	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	41,624,725	千円	将来負担比率	22.2	%
歳出総額	40,919,763	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	635,543	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	25,995,733	千円			
地方債現在高	41,756,634	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**  
 目的別歳出では、労働費と農林水産費、商工費が類似団体内平均値を上回りましたが、それ以外の費用では類似団体平均値を下回る結果となりました。  
 前年対比では、民生費と商工費と公債費、わずかですが労働費の各費用において住民一人当たりのコストが増加しました。主な内容としては、民生費では子ども園建設事業(4園)や臨時福祉給付金給付事業が、商工費では、しゃくなげの湯整備事業が行われたことが挙げられます。  
 前年対比減額になった総務費では、3支所等整備事業が終了したことが、農林水産費では、国営中信平2期事業負担金の減額と農村漁村活性化プロジェクト交付金の減額が挙げられ、教育費では幼稚園、公民館等の大規模改修の終了が挙げられます。

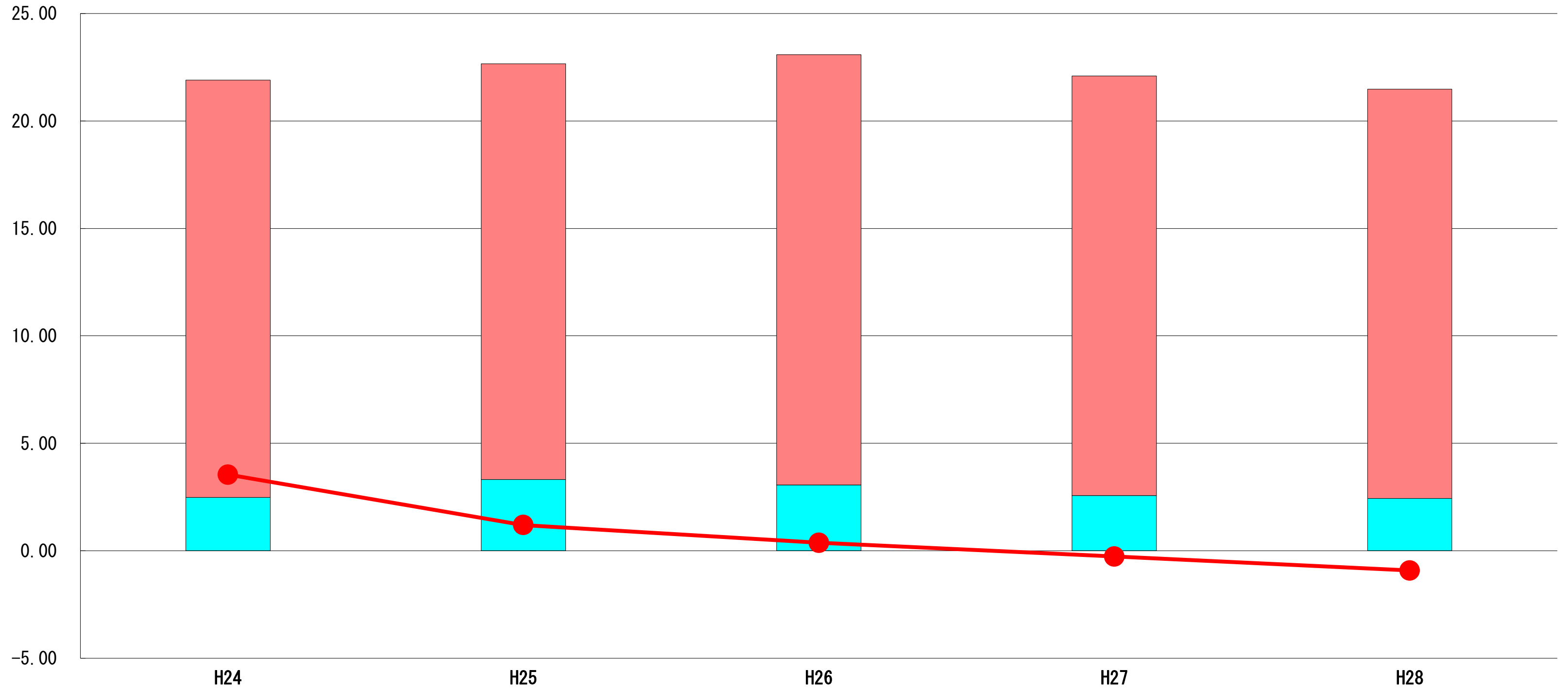


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


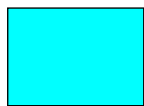

平成28年度

長野県安曇野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		19.42	19.35	20.02	19.53	19.04
 実質収支額		2.48	3.31	3.06	2.57	2.44
 実質単年度収支		3.54	1.20	0.37	▲ 0.27	▲ 0.92

## 分析欄

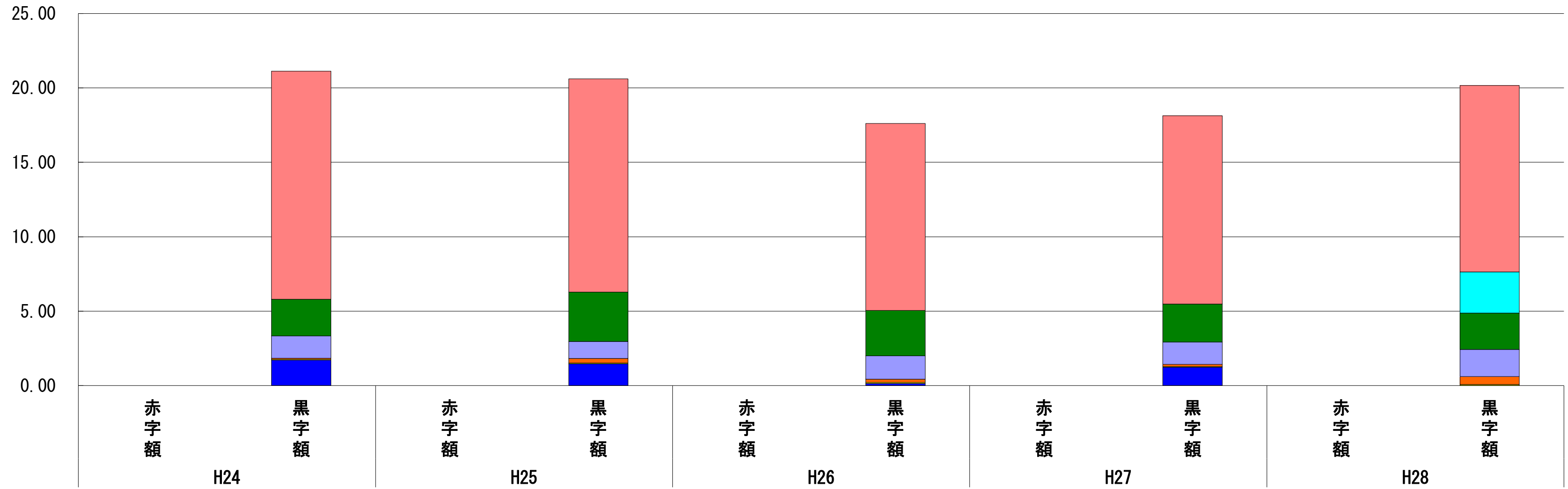
H28年度の財政調整基金現在高は49億4885万8千円で、H27年度と比較して1億9820万4千円の減、合併直後のH18年度からは11億4685万8千円増加しています。標準財政規模は、H22・23年度は249億円台でほぼ横ばい、H24・25年度は約3億円強ずつ増えたが、H26年度は約5000万千円の減、H27年度は標準税収入額増の影響から役8億円の増、H28年度では交付税、臨時財政対策債の減額が影響し3億5368万6千円減の259億9573万3千円となっております。実質収支比率は各年度バラツキはありますが、一般的には3%~5%が適正範囲と言われております。安曇野市では3%に近い数値で推移しており、健全財政の堅持、及び収支バランスの適正化に注視した行財政運営が引き続き必要と考えます。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

長野県安曇野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計		年度				
		H24	H25	H26	H27	H28
<span style="color: pink;">■</span>	水道事業会計	15.31	14.33	12.55	12.63	12.51
<span style="color: cyan;">■</span>	下水道事業会計	-	-	-	-	2.76
<span style="color: green;">■</span>	一般会計	2.47	3.31	3.05	2.56	2.44
<span style="color: purple;">■</span>	国民健康保険特別会計	1.49	1.15	1.58	1.49	1.83
<span style="color: orange;">■</span>	介護保険特別会計	0.08	0.29	0.21	0.15	0.54
<span style="color: yellow;">■</span>	後期高齢者医療特別会計	0.06	0.06	0.07	0.06	0.07
<span style="color: purple;">■</span>	産業団地造成事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
<span style="color: green;">■</span>	観光宿泊施設特別会計	-	-	0.00	0.00	0.00
<span style="color: red;">■</span>	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
<span style="color: blue;">■</span>	その他会計（黒字）	1.71	1.47	0.15	1.23	-

分析欄

全会計が黒字決算でした。なお、黒字額については、水道事業32億5338万5千円、下水道事業7億1748万7千円、一般会計6億3554万3千円、国民健康保険特別会計4億7739万1千円、介護保険特別会計1億4044万6千円、後期高齢者医療特別会計2041万8千円、産業団地造成事業特別会計31万1千円、観光宿泊施設特別会計1万1千円となっており、H17年度の安曇野市発足以来、全会計が黒字決算となっております。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

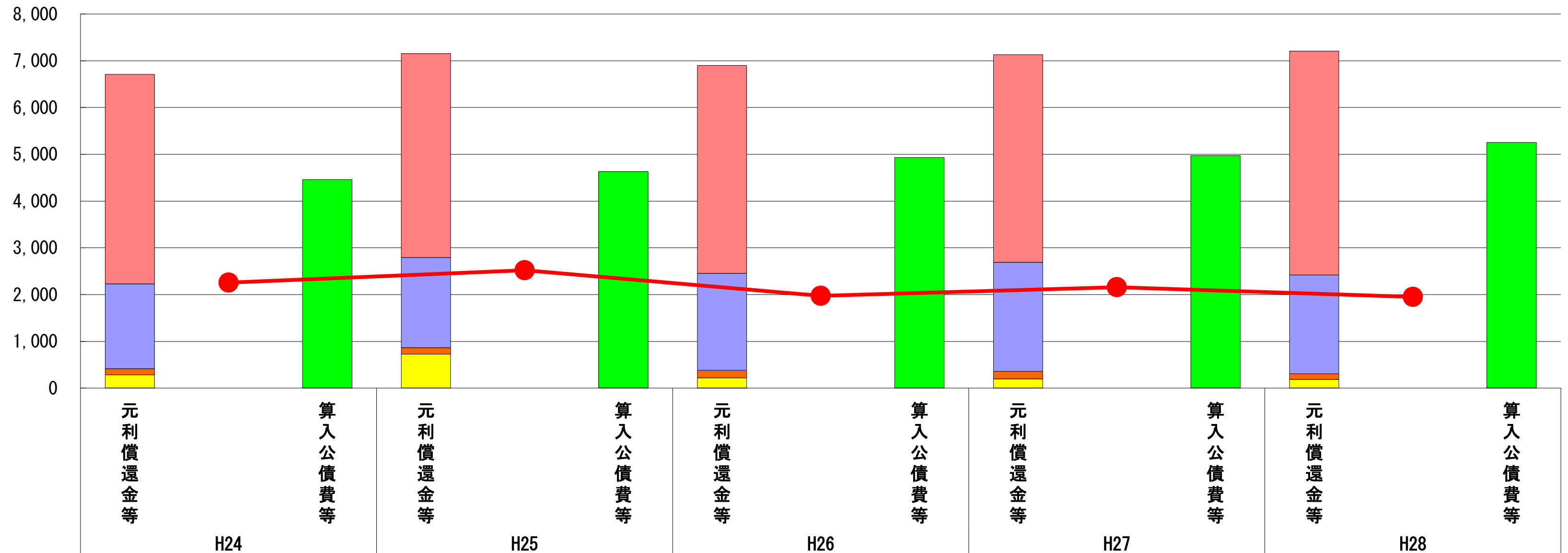


(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

長野県安曇野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,482	4,358	4,446	4,436	4,784
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,811	1,932	2,071	2,331	2,110
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		136	135	163	164	125
	債務負担行為に基づく支出額		281	729	219	195	184
	一時借入金の利子		0	0	2	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,457	4,632	4,928	4,970	5,255
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,253	2,522	1,973	2,157	1,948

**分析欄**

平成27年度に比べ28年度の元利償還金は、3億4,796万円増額となり、一方、準元利償還金は2億7,172万円減額となったことから、元利償還金との合計で7,625万円の増額となりました。また、元利償還金及び準元利償還金の合計から、交付税算入分等を引いた実負担額は2億978万円の減額となり、実質公債費比率が単年度で0.7ポイント改善した結果となりました。

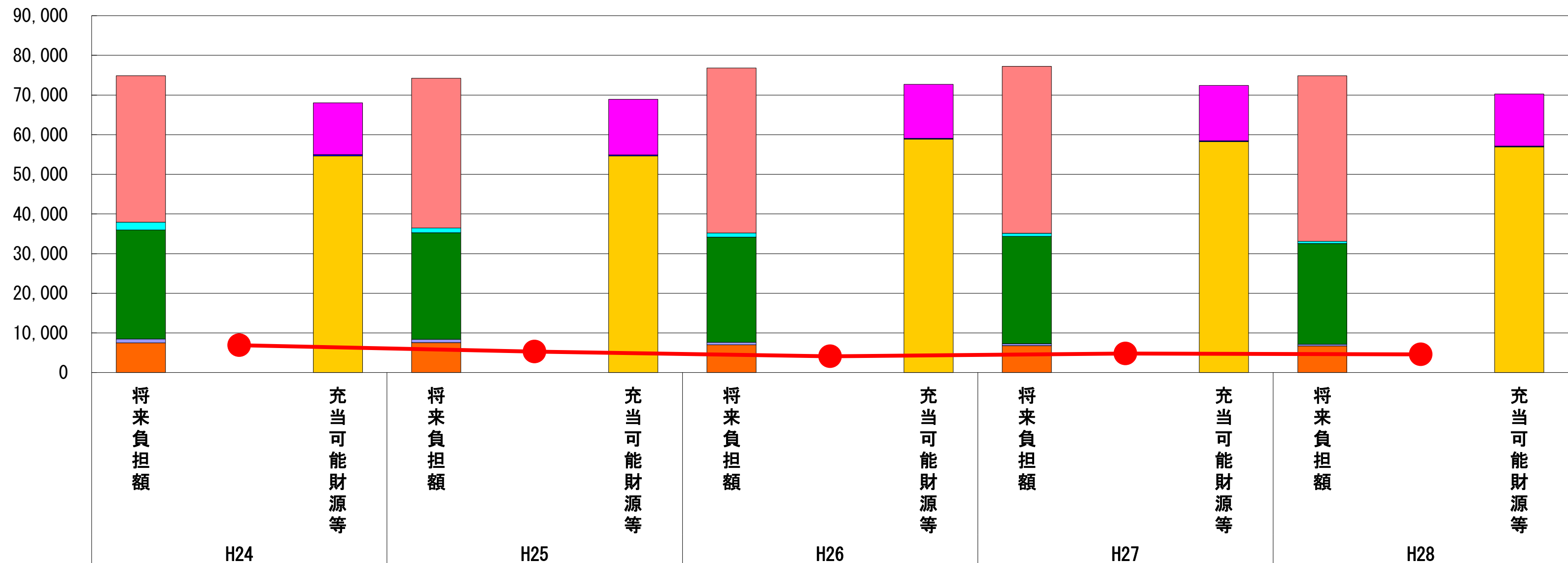
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

長野県安曇野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		36,967	37,727	41,666	42,081	41,757
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,941	1,228	1,009	757	551
	公営企業債等繰入見込額		27,517	26,869	26,511	27,127	25,454
	組合等負担等見込額		993	853	680	513	411
	退職手当負担見込額		7,462	7,545	6,988	6,763	6,724
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		13,045	14,056	13,656	13,964	13,166
	充当可能特定歳入		304	275	216	187	157
	基準財政需要額算入見込額		54,642	54,610	58,850	58,263	56,945
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,890	5,281	4,132	4,827	4,629

分析欄

分子のうち将来負担額は昨年度比で23億4,395万円の減額となりました。項目ごとにみると、地方債新規発行額41億6,970万円に対し、地方債償還額(元金分)44億9,389万円であったことから、地方債の現在高は3億2,419万円の減となりました。公営企業債等繰入見込額は地方債発行額を地方債償還額(元金分)が大きく上回ったことにより、16億7,309万円の減額となりました。組合負担等見込額は償還終了に伴い、1億209万円の減額となっています。退職手当負担見込額は若年層職員への入れ替わり等により3,877万円の減となりました。債務負担行為に基づく支出予定額は2億581万円の減で、将来負担額の総額は748億9,724万円(2億4,395万円減額)です。

また、充当可能基金は7億9,782万円の減額、充当可能特定歳入は3,057万円減額でした。一方、基準財政需要額算入見込額は事業費補正分の減額が大きく影響し、13億1,750万円減額となりました。

以上を合わせ、充当可能財源等の総額は702億6,828万円となりました。

※将来負担額(748億9,724万円)から充当可能財源等の総額(702億6,828万円)を引いた後の実質的な将来負担額は46億2,895万円(1億9,807万円減額)です。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。



# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

長野県安曇野市

人口	98,099	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	96,898	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	331.78	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	41,624,725	千円	将来負担比率	22.2	%
歳出総額	40,919,763	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	635,543	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	25,995,733	千円			
地方債現在高	41,756,634	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<b>有形固定資産減価償却率</b> 有形固定資産減価償却率 [-]	類似団体内順位 -/-	全国平均 57.8	長野県平均 57.0	<b>債務償還可能年数</b> 債務償還可能年数 [-]
固定資産台帳整備中・未整備	有形固定資産減価償却率の分析欄		算出式精査中のため、出力対象外	
債務償還可能年数の分析欄				

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移	分析欄
固定資産台帳整備中・未整備	(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移	分析欄
	平成23年度以降、実質公債費比率、将来負担比率ともに改善傾向にあります。将来負担比率は、充当可能特定歳入のうち、都市計画税の導入が無いなか、類似団体に比べ低い水準で推移することができています。今後も交付税措置率が高い起債を活用するなど、一般財源負担の抑制を図っていきます。一方、実質公債費比率については、過去から類似団体の平均を上回っています。これは、新本庁舎建設など必要不可欠な起債事業を旧合併特例事業債の発行可能期間に集中して実施していること等が要因と考えられますが、充当可能な特定財源の確保も課題となっています。両比率のさらなる健全化に向け、今後も事業量の最適化による発行額抑制と公債負担の平準化を進めていきます。
(参考)	(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	33.0	25.1	20.0	22.5	22.2
	実質公債費比率	12.0	11.7	10.7	10.5	9.6
類似団体内平均値	将来負担比率	58.2	50.3	45.9	39.0	32.5
	実質公債費比率	10.3	9.6	8.8	9.0	8.2

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

長野県安曇野市

人口	98,099	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	96,898	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	331.78	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	41,624,725	千円	将来負担比率	22.2	%
歳出総額	40,919,763	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	635,543	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	25,995,733	千円			
地方債現在高	41,756,634	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄



(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

長野県安曇野市

人口	98,099	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	96,898	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	331.78	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	41,624,725	千円	将来負担比率	22.2	%
歳出総額	40,919,763	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	635,543	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	25,995,733	千円			
地方債現在高	41,756,634	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄